

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 6 月22日
【事業年度】	第47期(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥居 伸年
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番 1 号
【電話番号】	03(6863)6440(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 乾 和雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番 1 号
【電話番号】	03(6863)6440(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 乾 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収入 (百万円)	264,403	247,977	281,505	327,192	420,252
経常利益 (百万円)	14,847	14,208	15,267	18,429	17,907
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,545	9,134	9,417	10,489	9,773
包括利益 (百万円)	8,352	15,941	20,957	20,131	4,606
純資産額 (百万円)	78,080	92,197	111,231	129,687	135,199
総資産額 (百万円)	125,437	140,116	167,966	194,553	385,902
1株当たり純資産額 (円)	2,113.67	2,501.11	3,009.69	1,750.16	1,741.44
1株当たり 当期純利益金額 (円)	265.16	253.73	261.60	145.68	135.74
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.7	64.3	64.5	64.8	32.5
自己資本利益率 (%)	13.1	11.0	9.5	9.0	7.9
株価収益率 (倍)	10.9	13.5	17.5	18.5	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,118	8,855	10,756	9,457	20,143
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,820	8,044	5,016	10,870	147,207
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,396	1,785	1,864	1,424	144,744
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	36,096	38,271	47,963	48,700	63,903
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	9,671 (2,586)	10,047 (2,563)	10,219 (2,622)	10,680 (2,787)	17,311 (4,111)

- (注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
4. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 第47期において、株式取得によりAPL Logistics Ltd及びそのグループ会社を連結の範囲に含めたことから、営業収入、総資産額、従業員数が増加し、自己資本比率が低下しております。なお、当該取得のみなし取得日を平成27年6月30日としており、かつ同社グループが12月決算会社であることから、第47期については平成27年12月31日現在の同社財務諸表に基づき、平成27年7月1日から12月31日までの6ヵ月間の業績を連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収入 (百万円)	90,677	78,874	82,170	98,807	85,179
経常利益 (百万円)	5,497	6,188	7,727	9,072	7,700
当期純利益 (百万円)	4,019	4,820	5,954	5,554	6,830
資本金 (百万円)	7,216	7,216	7,216	7,216	7,216
発行済株式総数 (株)	36,000,000	36,000,000	36,000,000	36,000,000	72,000,000
純資産額 (百万円)	44,466	48,488	53,710	58,648	62,828
総資産額 (百万円)	68,401	70,774	78,205	88,178	232,570
1株当たり純資産額 (円)	1,235.19	1,346.94	1,492.00	814.59	872.64
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (15.00)	37.00 (15.00)	40.00 (15.00)	46.00 (17.00)	36.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	111.65	133.90	165.40	77.15	94.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.0	68.5	68.7	66.5	27.0
自己資本利益率 (%)	9.4	10.4	11.7	9.9	11.2
株価収益率 (倍)	25.8	25.7	27.7	35.0	15.8
配当性向 (%)	31.4	27.6	24.2	29.8	27.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,092 (509)	1,114 (457)	1,122 (425)	1,103 (431)	1,047 (520)

- (注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第47期の1株当たり配当額については、1株当たり中間配当額20円(株式分割前)に、期末の配当額16円(株式分割後)を加えた金額となっております。
4. 第47期における総資産の増加及び自己資本比率の低下は、平成27年5月29日にAPL Logistics Ltdの全株式を取得し、連結子会社化したことによるものです。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年5月	近畿日本鉄道株式会社（現 近鉄グループホールディングス株式会社。以下、同じ。）業務局にて国際貨物・旅客取扱いを開始。
昭和29年10月	近畿日本鉄道株式会社国際運輸部が株式会社近畿交通社に営業譲渡され、近畿日本航空観光株式会社に商号変更。
昭和30年9月	近畿日本ツーリスト株式会社（現 KNT-CTホールディングス株式会社。以下、同じ。）に商号変更。
昭和44年4月	香港にKintetsu World Express (HK) Ltd.を設立。
5月	米国にKintetsu World Express (U.S.A.), Inc.を設立。
昭和45年1月	近畿日本ツーリスト株式会社から航空貨物事業部が分離・独立し、航空貨物専門業者近鉄航空貨物株式会社（現 当社）が発足、同月利用航空運送事業（混載業）の免許を取得。
昭和50年8月	シンガポールにKWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.を設立。
昭和56年8月	原木ターミナル（千葉県市川市）を開設。
昭和57年6月	集配専門の子会社、近鉄航空配送株式会社（平成28年6月、株式会社近鉄トランステックに社名を変更）を設立。
昭和60年2月	イギリスにKintetsu World Express (U.K.) Ltd.を設立。
7月	西ドイツ（現 ドイツ）にKintetsu World Express (Deutschland) GmbHを設立。
昭和62年4月	台湾にKintetsu World Express (Taiwan), Inc.を設立。 マレーシアにKintetsu Integrated Air Services Sdn. Bhd.（現 Kintetsu World Express (Malaysia) Sdn. Bhd.）を設立。
昭和64年1月	株式会社近鉄エクスプレスに社名を変更。
平成元年12月	タイにKintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.（現 KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.）を設立。
平成2年8月	フランスにKintetsu World Express (France) S.A.（現 Kintetsu World Express (France) S.A.S.）を設立。
平成5年4月	人材派遣の子会社、株式会社近鉄コスモス東京及び株式会社近鉄コスモス大阪を設立（平成15年、両社が合併し、株式会社近鉄コスモスが発足）。
平成6年1月	グループの経営効率化のため、「米州本部」、「欧州・アフリカ本部」、「アジア・オセアニア本部」を新設、日本を含めた世界四極経営体制を導入。
7月	当社において、日本では航空貨物業界初の「ISO9002」（品質保証の国際規格、平成15年にISO9001へ認証変更）認証を取得。
平成8年4月	南アフリカにKintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.を設立。
5月	韓国にKintetsu World Express (Korea), Inc.を設立。
11月	中国に北京近鉄運通運輸有限公司(Beijing Kintetsu World Express Co., Ltd.)を設立。
平成9年7月	インドにKintetsu World Express (India) Pvt. Ltd.を設立。
平成10年11月	成田ターミナル(千葉県山武郡)を竣工。
平成12年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ジャスダック市場)へ上場(平成16年9月上場を廃止)。
平成14年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
10月	国内営業部門を子会社として分割し、株式会社近鉄ロジスティクス・システムズを新設。
平成15年1月	環境ISO14001の認証を取得(成田ターミナル)。
9月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
12月	TAPA(貨物の保安に関する国際標準)認証を国内邦人フォワーダーとして初めて取得(成田ターミナル)。
平成16年12月	旧TACT跡地(千葉県市川市)に第4原木ターミナルを竣工。
平成17年1月	中部国際空港ターミナルを竣工。
5月	株式会社商船三井と業務・資本提携契約を締結。
7月	りんくうターミナル(大阪府泉佐野市)を竣工。
平成18年1月	従来の「アジア・オセアニア本部」を「東アジア・オセアニア本部」と「東南アジア・中近東本部」に分割し、世界五極経営体制となる。
平成23年4月	「グループ経営戦略本部」、「コーポレートセールス&マーケティング本部」、「フォワーディング事業本部」、「ロジスティクス事業本部（平成28年4月に廃止、グループオペレーション戦略本部を新設）」のグループ統括4本部を設置。
11月	本社を千代田区大手町から港区港南へ移転。
平成27年5月	シンガポールに本社を置く物流企業、APL Logistics Ltd及びそのグループ会社を連結子会社化、「APLL本部」を新設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）は、株式会社近鉄エクスプレス（当社）、連結子会社130社及び持分法適用会社10社、近鉄グループホールディングス株式会社（その他の関係会社）で構成されており、貨物運送事業（航空、海上、陸上における利用運送）、倉庫業及びその他付帯事業をグローバルに展開しております。

広範な地域にわたり国際物流サービスを提供する当社の報告セグメントは、当社及び㈱近鉄ロジスティクス・システムズ他による「日本」、Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc. 他による「米州」、Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH他による「欧州・中近東・アフリカ」、Kintetsu World Express (HK) Ltd.他による「東アジア・オセアニア」、KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.他による「東南アジア」及びAPL Logistics Ltd他による「APLL」（買収により当連結会計年度より新設）で構成されております。

当社グループの主な事業内容の詳細は以下のとおりであります。

1. 貨物運送事業

(1) 貨物利用航空運送業

混載事業(複数の荷主から集荷した小口貨物を大口貨物に仕立て、自ら荷主となり航空会社に運送を委託する事業)と呼ばれる利用航空運送事業は、当社が運送人となり、独自の運送約款及び運賃に基づき荷主と運送契約を締結し、貨物運送状を発行し各荷主に対し航空会社と同一の運送責任を負います。混載事業は、航空会社の航空運賃が重量逓減制(貨物重量が増す程Kg当り運賃が安くなる運賃体系)であることを利用して、荷主から集荷した複数の小口貨物を大口貨物に仕立て、荷主から収受した運賃と航空会社へ支払う運賃の差額を混載差益とするものです。

(2) 貨物利用外航運送業

船舶を所有、運行するのではなく、その輸送サービスを利用して荷主に対する運送責任を引き受ける運送事業です。(1)の貨物利用航空運送事業と同様、複数の荷主から収受した運賃と船会社に支払う運賃の差額を混載差益とするものです。また、これらの運送に付帯する受発注管理サービスやバイヤーズコンソリデーション（買い付け物流）も一部で行います。

(3) 鉄道利用運送業

鉄道会社が行うコンテナ貨物輸送を利用し、荷主に対する運送責任を引き受けて行う運送事業です。(1)の貨物利用航空運送事業と同様、複数の荷主から収受した運賃と鉄道会社に支払う運賃の差額を混載差益とするものです。

(4) 一般貨物自動車運送業及び貨物自動車利用運送業

一般貨物自動車運送事業とは、貨物自動車運送事業法に基づき営業用貨物自動車を使用して運送事業を行い、その運賃を収受するものです。貨物自動車利用運送業とは、他の貨物自動車運送事業者を利用して運送事業を行い、運賃を収受するものです。

(5) 航空運送代理店業

航空会社の定める運送約款及び航空運賃に基づき各航空会社と代理店契約を締結し、航空会社代理店として各航空会社の貨物運送状を発行し、荷主から受託した航空貨物を航空会社に引き渡し、航空会社から所定の代理店手数料を収受するものです。

(6) 輸入混載貨物仕分業務

海外の利用航空運送事業者と代理店契約を締結し、航空会社から引き取る輸入混載貨物を仕分し、荷受人または通関手続きを行う通関業者へ貨物を引き渡し、着払運賃の回収業務を受託しております。その手数料として、海外の利用航空運送事業者より仕分料及び荷受人からの着払運賃手数料を収受するものです。

(7) 通関業

通関業法に基づき輸出入に伴う通関手続きを荷主から委任を受け、荷主に代わって通関手続きを代行することによってその手数料としての通関手数料を収受するものです。

(8) 梱包業

貨物の特殊梱包を事業としております。

2. 倉庫業（流通加工・作業サービス含む）

貨物の仕分け・保管、在庫管理、検品、流通加工、及びそれらに付随するサービスを行うものです。

3. その他付帯事業

(1) 人材派遣業

貨物運送事業を中心とした人材派遣を事業としております。

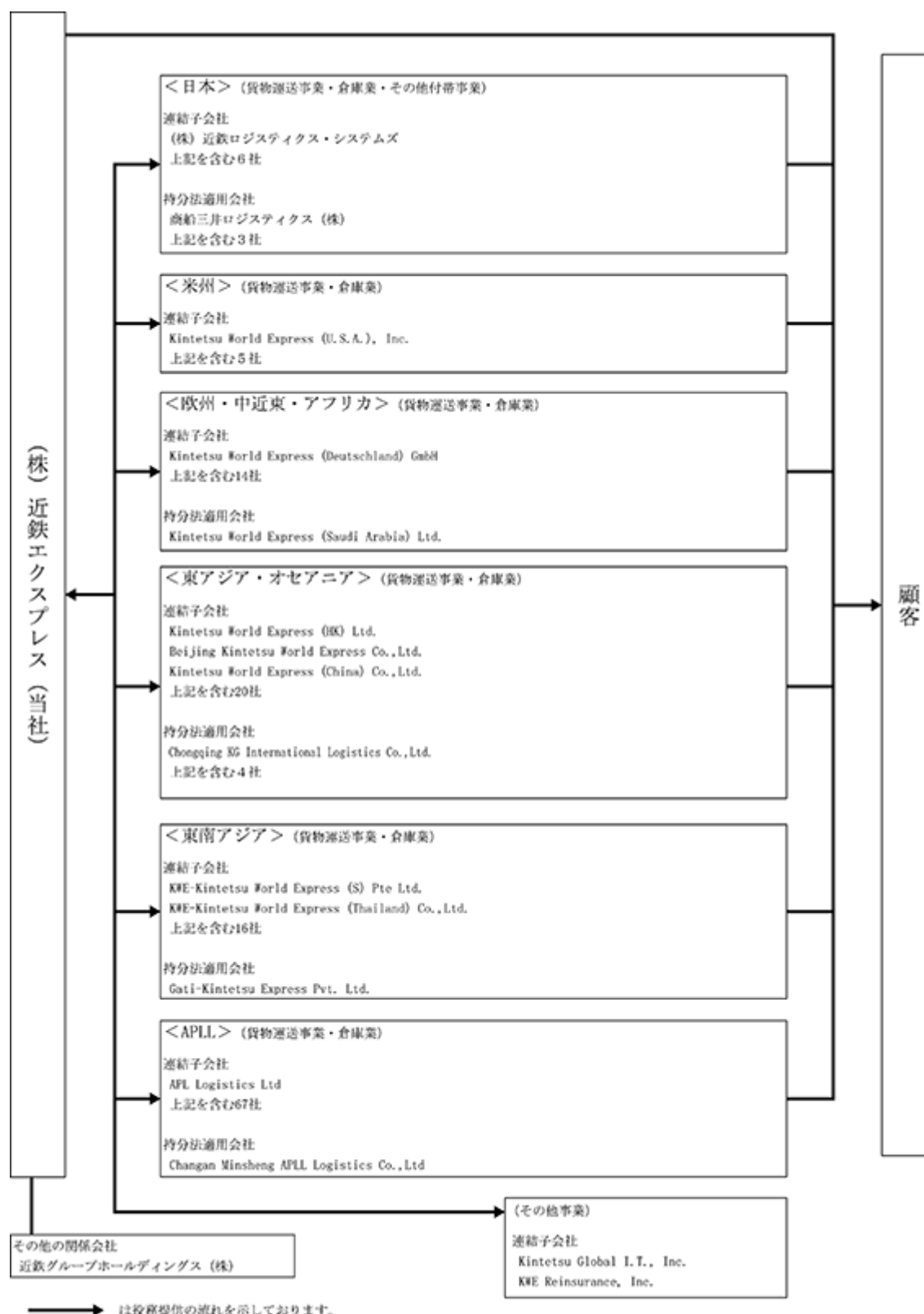
(2) 不動産管理業

物流関連施設の管理を事業としております。

(3) 損害保険代理店業

損害保険会社との間で締結する貨物の運送保険等の損害保険代理店業務を行っており、代理店手数料を収受するものです。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(その他の関係会社)									
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪府 大阪市 天王寺区	126,476 百万円	鉄軌道事業	47.1 (3.0) [0.1]	兼任3名	—		近鉄ブランド 使用料及び広 告分担金の支 払	(注) 1 (注) 2 (注) 3
(連結子会社)									
(米州)									
Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.	米国	8,000 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業 倉庫業	100.0	3	—	—	貨物取扱委託	(注) 4
Kintetsu World Express (Canada) Inc.	カナダ	2,000 千CA\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	—	—	貨物取扱委託	(注) 1
World Wide Customs Brokers Ltd.	カナダ	217 CA\$	通関業	100.0 (100.0)	1	—	—	なし	(注) 1
KWE do Brasil Servicos Logisticos Ltda.	ブラジル	5,000 千BRL	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (60.0)	—	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	50 千MXN	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	2	—	貨物取扱委託	—
(欧州・中近東・アフリカ)									
Kintetsu World Express (U.K.) Ltd.	英国	1,200 千GBP	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	1	—	貨物取扱委託	—
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	ドイツ	2,340 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (22.2)	2	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (France) S.A.S.	フランス	1,220 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	—	—	貨物取扱委託	—
Kintetsu World Express (Benelux) B.V.	オランダ	4,098 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	1	—	貨物取扱委託	—
Kintetsu World Express (Ireland) Ltd.	アイルランド	375 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (50.0)	1	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.	南アフリカ	800 千ZAR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	74.9 (53.9)	2	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (Switzerland) Ltd.	スイス	400 千CHF	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	—	—	貨物取扱委託	—
Kintetsu World Express (Italia) S.R.L.	イタリア	208 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	1	—	貨物取扱委託	—
Kintetsu World Express (Middle East) FZE	アラブ 首長国連邦	2,000 千AED	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	—	—	貨物取扱依託	—
Kintetsu World Express (RUS), Inc. LLC	ロシア	76,890 千RUB	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	—	—	貨物取扱委託	—
Kintetsu World Express (Sweden) AB	スウェーデン	1,500 千SEK	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	—	—	貨物取扱委託	—
Kintetsu World Express (EA) B.V.	オランダ	2,500 千EUR	欧州・中近東・アフリカ法人の管理・統括	100.0	2	—	—	なし	—
Kintetsu World Express (Czech) s.r.o.	チェコ	3,500 千CZK	国際航空貨物運送業	100.0 (100.0)	1	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
KWE-MSASA Joint Venture Pty Ltd.	南アフリカ	100 ZAR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	50.0 (50.0)	—	1	—	貨物取扱委託	(注) 1

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(東アジア・オセアニア)									
Kintetsu World Express (HK) Ltd.	香港	18,000 千HK\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	3	—	貨物取扱委託	—
Kintetsu World Express (Taiwan), Inc.	台湾	582,000 千TWD	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	3	有	貨物取扱委託	(注) 1 (注) 4
Kintetsu World Express (Australia) Pty Ltd.	オーストラリア	240 千A\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu South China Co., Ltd.	香港	5,000 千HK\$	中国南部地域における 当社グループ企業 への投資	100.0 (100.0)	1	1	—	なし	(注) 1
Kintetsu Logistics (Shenzhen) Co., Ltd.	中国	37,503 千HK\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	3	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu Far East Development Co., Ltd.	香港	99,361 千HK\$	中国北部・中部地域 における当社グルー プ企業への投資	100.0	2	1	—	なし	(注) 4
Kintetsu World Express (Korea), Inc.	韓国	1,550,000 千KRW	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (93.5)	2	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
Beijing Kintetsu World Express Co., Ltd.	中国	17,200 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	75.0 (75.0)	2	3	—	貨物取扱委託	(注) 1 (注) 4
Shanghai Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	1,400 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (Xiamen) Co., Ltd.	中国	1,360 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	—	3	—	貨物取扱委託	(注) 1
Dalian Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	850 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	3	—	貨物取扱委託	(注) 1
Suzhou Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	5,000 千CNY	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2	—	貨物輸送委託	(注) 1
Kintetsu Logistics (Xiamen) Co., Ltd.	中国	500 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	—	3	—	貨物取扱委託	(注)
Yantai Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	300 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (China) Co., Ltd.	中国	15,000 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	75.0 (75.0)	2	3	—	貨物取扱委託	(注) 1 (注) 4
Kintetsu World Express (Guangzhou) Ltd.	中国	10,000 千CNY	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	2	4	—	貨物取扱委託	(注) 1
Zhongshan Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	5,000 千CNY	倉庫業	100.0 (100.0)	—	3	—	貨物取扱委託	(注) 1
Shanghai Fengxian Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	800 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
Dalian BLP Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	800 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	3	—	貨物取扱委託	(注) 1
Xi'an Kintetsu Logistics Co., Ltd.	中国	5,000 千CNY	倉庫業	100.0 (100.0)	—	2	—	貨物取扱委託	(注) 1

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(東南アジア)									
KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.	シンガポール	63,300 千S\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	1	—	貨物取扱委託	(注) 4
Kintetsu World Express (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	1,200千 MYR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	1	—	貨物取扱委託	—
KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.	タイ	850,000 千THB	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	98.0 (58.9)	1	1	有	貨物取扱委託	(注) 1 (注) 4
Kintetsu Logistics (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	25 千MYR	貨物自動車運送事業	100.0 (100.0)	1	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (India) Pvt. Ltd.	インド	33,100 千INR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	2	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
PT.Kintetsu World Express Indonesia	インドネシア	500 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	90.0 (40.0)	2	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (Vietnam), Inc.	ベトナム	750 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	70.0 (20.0)	2	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu Logistics (Vietnam), Inc.	ベトナム	2,000 千US\$	倉庫業	100.0 (40.0)	2	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
KWE Development (Thailand) Co., Ltd.	タイ	488,000 千THB	タイにおける当社グループ企業への投資	100.0 (66.1)	—	1	—	なし	(注) 1 (注) 4
Kintetsu Logistics (Thailand) Co., Ltd.	タイ	30,000 千THB	倉庫業	100.0 (80.0)	1	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
PT.Kintetsu Logistics Indonesia	インドネシア	2,250 千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	3	1	—	貨物取扱依託	(注) 1
Kintetsu World Express (Philippines) Inc.	フィリピン	21,500 千PHP	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	1	—	貨物取扱委託	—
Kintetsu World Express (Subic) Inc.	フィリピン	300 千PHP	倉庫業	100.0 (100.0)	2	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (Clark) Inc.	フィリピン	10,000 千PHP	倉庫業	100.0 (100.0)	2	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu Logistics (Philippines) Inc.	フィリピン	10,000 千PHP	倉庫業	100.0 (100.0)	2	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
Kintetsu World Express (Cambodia) Co., Ltd.	カンボジア	700 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	3	—	貨物取扱依託	(注) 1
(APLL)									
APL Logistics Ltd	シンガポール	465,530 千S\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	3	1	—	貨物取扱依託	(注) 4
APL Logistics/CFR AD Holdings, LLC	米国	8,823 千US\$	持株会社	51.0 (51.0)	—	—	—	なし	(注) 1 (注) 4
APL Logistics Transportation Management Services, Ltd	米国	1 千US\$	自動車関連物流業 鉄道・自動車利用運送業	100.0 (100.0)	—	—	—	貨物取扱依託	(注) 1
APL Logistics Warehouse Management Services, Inc	米国	845 US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業 倉庫業	100.0 (100.0)	—	—	—	貨物取扱依託	(注) 1
Vascor, Ltd.	米国	500 US\$	自動車関連物流業	50.0 (50.0)	—	—	—	貨物取扱依託	(注) 1
APL Logistics Warehouse Management Services de Mexico, S.A.de C.V.	メキシコ	3,275 千MXN	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業 倉庫業	100.0 (100.0)	—	—	—	貨物取扱依託	(注) 1
APL Logistics Holdings de Chile, S.A.	チリ	8,908,317 千CLP	持株会社	100.0 (100.0)	—	—	—	なし	(注) 1 (注) 4
APL Logistics Chile S.A.	チリ	9,391,397 千CLP	倉庫業	100.0 (100.0)	—	—	—	貨物取扱依託	(注) 1 (注) 4
APL Logistics Europe B.V.	オランダ	141,880 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	—	—	—	貨物取扱委託	(注) 1 (注) 4
その他58社									

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(日本)									
近鉄航空配送株式会社	東京都 墨田区	82 百万円	貨物自動車運送事業 軽貨物自動車運送業	100.0 (49.0)	2	—	—	トラック輸送 委託	(注) 1 (注) 5
株式会社近鉄コスモス	東京都 中央区	90 百万円	人材派遣業 荷役作業業 梱包業	100.0	2	—	—	人材派遣受入 荷役作業委託	—
株式会社近鉄エクスプレス 販売	東京都 港区	90 百万円	国際航空貨物販売代 行業 国際海上貨物販売代 行業	100.0	1	1	有	貨物取扱仲立 委託	—
株式会社近鉄ロジスティ クス・システムズ	東京都 品川区	300 百万円	国内航空貨物運送業 倉庫業	100.0	2	—	—	貨物取扱委託	—
株式会社近鉄エクスプレス 四国	愛媛県 松山市	50 百万円	国際航空貨物販売代 行業 国際海上貨物販売代 行業	60.0	1	2	—	貨物取扱仲立 委託	—
近鉄・パナソニック トレー ディングサービス株式会社	大阪府 大阪市	10 百万円	輸出入業務に関わる 一般事務代行 通関業	65.0	1	2	—	貨物取扱委託	—
(その他)									
Kintetsu Global I.T., Inc.	米国	100 千US\$	システム研究・開発	100.0 (40.0)	2	2	—	システム使用 料	(注) 1
KWE Reinsurance, Inc.	米国	1,000 千US\$	損害保険業	100.0	2	1	—	損害保険委託	—
(持分法適用関連会社)									
株式会社グローバルエアー ゴサービス	東京都 港区	20 百万円	自動車運送取扱事業	50.0	—	3	—	貨物取扱委託	—
商船三井ロジスティクス 株式会社	東京都 千代田区	756 百万円	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	24.9	—	—	—	貨物取扱委託	—
株式会社プロジェクト カーゴ ジャパン	東京都 江東区	50 百万円	プロジェクト関連営 業、コンサルティング 、エンジニアリン グ等	49.0	1	—	—	貨物取扱委託	—
Kintetsu World Express (Saudi Arabia) Ltd.	サウジアラビ ア	5,000 千SAR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	50.0 (50.0)	1	—	—	貨物取扱委託	(注) 1
Chongqing KG International Logistics Co., Ltd.	中国	10,000 千CNY	倉庫業	49.0 (49.0)	—	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
Chengdu Jinda Logistics Co., Ltd.	中国	3,000 千CNY	倉庫業	50.0 (50.0)	—	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
Xi'an JD Logistics Solutions Co., Ltd.	中国	5,000 千CNY	国内運送事業	49.0 (49.0)	—	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
Trans Global Logistics Group Ltd.	香港	56,700 千HK\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	97.0	3	3	有	貨物取扱委託	-
Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.	インド	5,000 千INR	国内運送事業 国内利用航空事業 倉庫業	30.0 (30.0)	—	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
Changan Minsheng APLL Logistics Co.,Ltd.	中国	162,064 千CNY	自動車関連物流業	20.7 (20.7)	—	—	—	貨物取扱委託	(注) 1

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. []は緊密な者等の所有割合で外数であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 特定子会社であります。

5. 平成28年6月1日、近鉄航空配送株式会社は、商号を株式会社近鉄トランステックに変更しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,188 [1,437]
米州	773 [320]
欧州・中近東・アフリカ	1,014 [274]
東アジア・オセアニア	3,627 [438]
東南アジア	3,157 [483]
APLL	6,518 [1,159]
報告セグメント計	17,277 [4,111]
その他	34 [-]
合計	17,311 [4,111]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、派遣社員及びパート社員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業を含んでおります。
3. 平成27年5月29日に当社はAPL Logistics Ltd及びそのグループ会社を連結子会社化しました。その結果、当連結会計年度において新設したAPLLセグメントの従業員数が6,518名増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,047 [520]	38.0	13.5	7,439,432

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は日本セグメントの就業人員数であり、派遣社員及びパート社員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は、下記のとおりであります。

- a. 名称 近鉄エクスプレス労働組合
- b. 上部団体名 サービス・ツーリズム産業労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和45年6月21日
- d. 組合員数 681名(平成28年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社におきましては、株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ等において労働組合が結成されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」という。）の世界経済は、米国では拡大基調が続き、欧州でも緩やかな回復が見られましたが、中国では経済の減速が鮮明となり、先行きの不透明感が高まりました。

我が国経済は、個人消費や生産で力強さが見られないものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、アジアを中心とした景気減速の影響等により、航空貨物輸送において需要に伸び悩みが見られました。

このような状況の中、当期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で前期比4.4%減、輸入件数で同2.0%減となり、海上貨物輸送は輸出容積で同16.9%増、輸入件数で同1.0%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、近年注力してきたアジアでの取扱いが増加し、全体として順調に推移しました。

なお、当社グループは、平成27年5月、シンガポールに本社を置く世界的な物流企業APL Logistics Ltdの全株を取得し、同社及びそのグループ会社（以下「APLL」という。）を連結子会社化しました。APLLにつきましては、平成27年6月30日をみなし取得日としており、当期においては平成27年7月から12月までの6ヵ月間の業績及び物量（海上貨物の輸出容積）を取り込んでおります。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、APLLを連結の範囲に含めたことにより、当該会社の事業活動を報告セグメントとして新設しました。これにより、報告セグメントを従来からの当社グループが営む事業を地域別に管理する「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」に、「APLL」を加えた6セグメントとしております。

<日本>

航空輸出貨物は、前期に旺盛であった北米向け自動車関連品出荷の反動が大きく、取扱重量は前期比12.0%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品で堅調な荷動きとなったもののそれ以外では勢いが見られず、取扱件数は前期比2.2%減となりました。海上貨物は、輸出では機械、設備や化成品の出荷が増加し、取扱容積で前期比4.8%増となり、輸入ではエレクトロニクス関連品が堅調に推移し、取扱件数で同1.7%増となりました。ロジスティクスにつきましては、メディカル関連品を中心に取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は109,427百万円（前期比11.0%減）、営業利益は4,127百万円（同35.1%減）となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、米国西岸の港湾荷役作業の停滞による輸送需要の拡大や航空機関連品、化学品等の好調な荷動きもあり、取扱重量は前期比25.9%増となりました。航空輸入貨物は、自動車関連品の取扱いが増加し、取扱件数で前期比2.6%増となりました。海上貨物は、輸出では航空輸送へシフトされるケースが目立ち、取扱容積で前期比13.1%減となった一方、輸入では既存顧客の堅調な荷動きに加え新規顧客獲得の寄与もあり、取扱件数で同9.7%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダでのビジネスが順調に拡大し、全体として取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は51,914百万円（前期比20.7%増）、営業利益は3,778百万円（同31.0%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当期が121.05円、前期が105.85円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、前期に荷動きが活発であった自動車関連品が海上輸送にシフトされた影響等により、取扱重量は前期比8.4%減となりました。航空輸入貨物は、機械関連で物量が減少し、取扱件数は前期比2.0%減となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品の取扱いがありましたが全体的に大きな伸びが見られず、取扱容積は前期比で等値となり、輸入ではエレクトロニクス関連品等が振るわず、取扱件数は同4.8%減となりました。ロジスティクスにつきましては、倉庫を拡張した南アフリカ及びドイツで取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は35,975百万円（前期比3.7%減）となりましたが、営業利益は営業原価の抑制により992百万円（同34.8%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当期が134.31円、前期が140.42円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品の減少や前期に扱ったプロジェクト貨物の反動により、取扱重量は前期比14.2%減となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン関連品等の取扱いがあったものの全体に伸びが見られず、取扱件数は前期比0.8%減となりました。海上貨物は、輸出ではパソコン関連品の物量が減少し、取扱容積で前期比4.1%減となり、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に勢いが見られず、取扱件数で同4.8%減となりました。ロジスティクスにつきましては、特に中国、韓国における取扱いが大きく伸長しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の業績は、中国元等の換算レートが前期に比べ円安で推移したこともあり、営業収入は91,286百万円（前期比2.1%増）、営業利益は5,621百万円（同10.2%増）となりました。

<東南アジア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品や自動車関連品の荷動きに支えられ、取扱重量は前期比1.6%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に荷動きが鈍化し、取扱件数は前期比6.2%減となりました。海上貨物は、輸出ではモーターサイクル部品等の取扱いが拡大し、取扱容積で前期比6.5%増となり、輸入ではパソコン及びその周辺機器の物量が増加し、取扱件数で同4.5%増となりました。ロジスティクスにつきましては、前期に大型倉庫を開設したシンガポール及びタイにおいてビジネスが拡大し、全体として取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は46,797百万円（前期比12.9%増）、営業利益は前期からの改善諸施策の成果もあり1,928百万円（同64.1%増）となりました。

<APLL>

自動車関連の物流サービスは、米国国内のロジスティクス及び陸上輸送の取扱いが堅調に推移しましたが、原油価格の下落に伴い一部で想定を下回る営業収入となりました。リテール関連の物流サービスは、一部の顧客で在庫調整による荷動きの鈍化が見られました。消費財及びハイテク関連の物流サービスは、顧客によって濃淡はあるものの、全体としては活況感に乏しい基調で推移しました。

この結果、APLL全体の営業収入は94,401百万円となり、営業損益については第1四半期連結会計期間に株式取得関連費用を計上したことに加え、第3四半期連結会計期間よりのれん等の償却を開始したこともあり、1,404百万円の営業損失となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当期は121.87円（平成27年7月から12月の期中平均レート）であります。

以上のとおり、当社グループは一体となってグローバルで事業を推進してまいりました結果、当期の営業収入は420,252百万円（前期比28.4%増）、営業利益は15,356百万円（同7.3%減）、経常利益は17,907百万円（同2.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,773百万円（同6.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末に比して15,203百万円増加し、63,903百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して10,685百万円増加し、20,143百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益17,847百万円、減価償却費5,255百万円、のれん償却額1,992百万円、売上債権の減少額9,581百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額5,046百万円、法人税等の支払額8,594百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して136,336百万円増加し、147,207百万円となりました。これは主にAPL Logistics Ltdの株式取得による、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出139,804百万円、有形固定資産の取得による支出5,735百万円等による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して146,168百万円増加し、144,744百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入131,949百万円、短期借入金の純増額15,731百万円等による資金の増加と、配当金の支払額1,764百万円の計上等による資金の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、主に貨物輸送事業を主な事業としているため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

販売実績としての営業収入については、「第2 【事業の状況】 1【業績等の概要】(1)業績」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

国際物流市場におきましては、中国および新興国での経済減速、地政学的なリスクの顕在化などにより、不透明な環境が続くことが懸念されます。

平成23年3月期からの2回の中期経営計画を通じて経営課題として捉えてきた「欧米競合他社と対等に戦える経営基盤の構築」については、この6年間の取り組みに加え、APLLを連結子会社化したことにより大きな進捗を遂げることができました。

このような状況の中、今年度から当社グループは新たな中期経営計画“Going to the Next Phase！”(平成29年3月期～平成31年3月期、3ヵ年)をスタートします。

新たな中期経営計画では「サプライチェーン・ソリューションの提案により、お客様の事業戦略を支える最適なパートナーとなる」ことを目指し、その戦略の柱として、

1. 業界で最も多彩なサービスを提供する。
2. 生産・消費市場でお客様の物流ニーズを実現する。
3. コーポレート力を結集し生産性を高める。

の3点を掲げ、それらの諸施策に取り組んでまいります。

今後はAPLLとのシナジーの早期創出と最大化を図り、変化する市場環境の中でますます多様化するお客様のニーズに対応し、常に満足いただけるソリューションを提供する“グローバル・ロジスティクス・パートナー”となることを目指し、グループを挙げて全力で取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼすおそれのある主なリスク要因として認識するものは下記のとおりであります。

(1) 経済状況

当社グループは、日本を始めグローバルに事業を展開しております。当社の主要な輸送取扱品目としては、エレクトロニクス関連品、自動車関連品、メディカル・ケミカル関連品、高級服飾関連品・量販店向け品目などであり、特に、景気に影響を受けやすいエレクトロニクス関連品の在庫調整が行われた場合、ならびにギリシャをはじめとする欧州の信用不安や平成23年の東日本大震災、タイの洪水というようなグローバルに波及する恐れのある問題が生じた場合には、グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、グローバルに事業を展開しているため、各地域における通貨の変動が業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループは、外貨建債権・債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。為替予約取引の運用にあたっては、社内管理規定等に則って執行と管理が行われており、原則的には1年を超える長期予約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針としております。

(3) 原油価格の変動

当社グループにおきましては、原油価格の高騰が物流輸送に影響を及ぼすことを勘案し、航空各社ならびに海運各社との緊密な関係とチャネルの拡大を図っておりますが、予測できない事態によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。航空会社の燃油サーチャージの改定が行われた場合は、可能な限り荷主各位への転嫁を行いますが、今後も燃油価格は不安定に推移する可能性があり、業績へ影響を与える可能性があります。

(4) M&A、資本・業務提携

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化のため、他社の買収や他社との資本業務提携を行うことがあります。平成27年5月にはグローバルにロジスティクス事業を展開するAPL Logistics Ltdの買収(連結子会社化)を行っております。万一対象会社の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況等により期待する成果を得られないと判断された場合にはのれんの減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財務制限条項

当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的な規制

当社グループにおきましては、輸送ならびに倉庫の保管管理等に対して、各種の法的な規制が世界各国において実施されております。その主な内容は、社会的規制(安全性確保のための規制等)、輸送事業に関する法的な規制などがあり、そのうち主な国内の法的規制は以下のとおりです。現在の法的な規制が変更になった場合、設備投資等が一時的に発生し、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、各種の法規制に関して不適切な対応や重大な違反をした場合には、グループの業績やブランドイメージに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは法令順守を徹底すべくコンプライアンスの強化に努めておりますが、万一各種の法規制に関して不適切な対応や重大な違反をした場合、制裁等により業務が制限されたり、課徴金が課せられるなど、グループの業績やブランドイメージに影響を及ぼす可能性があります。

なお、海外においても同様の法的規制があります。

区分	規制する法規	許認可権限者	規制の主な内容
第二種貨物利用運送事業 (航空、外航、鉄道)	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等
第一種貨物利用運送事業 (貨物自動車運送)	貨物利用運送事業法	管轄地運輸局長	事業経営の登録、運賃及び料金の届出等
航空運送代理店業	航空法	国土交通大臣	事業経営の届出
通関業	通関業法	管轄地税関長	事業経営の許可
倉庫業	倉庫業法	管轄地運輸局長	事業経営の登録
化粧品製造業	医薬品医療機器等法	都道府県知事	事業経営の許可
医薬品製造業	医薬品医療機器等法	都道府県知事	事業経営の許可
医療機器製造業	医薬品医療機器等法	都道府県知事	事業経営の許可
医薬部外品製造業	医薬品医療機器等法	都道府県知事	事業経営の許可
動物用医薬品製造業	医薬品医療機器等法	都道府県知事	事業経営の許可
毒物・劇物の一般販売業	毒物及び劇物取締法	管轄保健所	事業経営の登録
医療機器販売	医薬品医療機器等法	都道府県知事	事業経営の許可
医薬品販売業	医薬品医療機器等法	都道府県知事	事業経営の許可
対外診断用医薬品製造業	医薬品医療機器等法	都道府県知事	事業経営の登録

(7) 輸送事故

当社グループといたしましては、貨物運送事業者として培ったノウハウを通じて細心の注意を払い、国際物流事業を展開しておりますが、予測できない災害等による輸送事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 物流施設における保管ならびにセキュリティ

当社グループは、日本および海外において物流施設を保有しており、TAPA(貨物の保安に関する国際標準)認証の取得(世界21カ所)を含め保管ならびにセキュリティにつきまして万全の対策を講じておりますが、地震その他の広域災害、戦争、テロ等の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 顧客データ管理・情報の漏洩

当社グループの顧客情報ならびに荷動きの情報につきましては、当社グループのネットワークによりシステム管理されており、情報漏洩が無いよう定期的に監査ならびにチェックを実施しております。また、個人情報の保護に関する法律に則って、全社的な情報保護の方針を定め、従業員への周知徹底を図っております。従いまして、顧客情報が外部に漏洩するリスクは極めて低いと考えておりますが、もし万が一、何らかの原因で顧客情報が外部に漏洩した場合、会社としての信用力の失墜から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システムのセキュリティ

当社グループは、グループ間でコンピュータシステムを統合し、グローバルに展開している業務活動の多くをIT化しております。そのため、データセンターやネットワーク回線を二重化するなど情報システムの安定運用に努めるとともに、不正アクセスやコンピュータウイルスに対してハード・ソフトの両面から危機管理体制の整備に取り組んでおります。しかし、これらの対策にもかかわらず、予測できないコンピュータウイルスやサイバーテロ、停電等により、情報システムが長時間にわたり機能しなくなる事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

（シンジケートローン契約）

当社は、APL Logistics Ltdの株式取得資金に係るブリッジローンのリファイナンスを目的として、平成28年2月29日付で以下の内容の借入契約を締結し、平成28年3月24日に130,000百万円の資金調達を行っております。

当該シンジケートローン契約の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 借入先 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行
- (2) 借入金額 1,300億円
(内訳) トランシェA 66,000百万円
トランシェB 44,000百万円
トランシェC 20,000百万円
- (3) 利率 基準金利+スプレッド
- (4) 借入実行日 平成28年3月24日
- (5) 返済期限 トランシェA・B 平成38年3月24日
トランシェC 平成33年3月24日
- (6) 返済方法 トランシェA・B 1年据置後元金不均等返済
トランシェC 期日一括返済
- (7) 担保 なし
- (8) 財務制限条項 第5[経理の状況] 1.[連結財務諸表等] (1)[連結財務諸表] [注記事項] (連結貸借対照表関係)に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

営業収入及び営業利益

当連結会計年度における営業収入は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、主としてAPL Logistics Ltd及びそのグループ会社（以下、「APLL」という。）の連結子会社化による増収効果等により、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ93,059百万円増加し、420,252百万円（前期比28.4%増）となりました。

営業原価は、前期に比べ73,853百万円増加し、348,489百万円（同26.9%増）となりました。営業総利益率は17.1%となり、前期の16.1%より1.0ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は、APLLの連結子会社化、APLLの取得により発生した無形固定資産償却額、のれん償却額等の計上により20,413百万円増加し、56,405百万円（同56.7%増）となりました。

これらの結果、営業利益は、前期に比べ1,207百万円減少し、15,356百万円（同7.3%減）となりました。

営業収入営業利益率は3.7%で、前期の5.1%より1.4ポイント減少しました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前期に比べ為替差益、持分法による投資利益が増加したこと等により1,091百万円増加し、3,597百万円（前期比43.5%増）となりました。営業外費用は、支払利息が増加したことにより前期に比べ406百万円増加し、1,046百万円（同63.5%増）となりました。これらの結果、経常利益は、前期に比べ522百万円減少し、17,907百万円（同2.8%減）となりました。

特別損益、法人税等、当期純利益、非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益において、当社及び一部の国内子会社の確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことにより退職給付制度改定益523百万円を計上し、特別損失において、海外子会社の事業用資産の減損損失559百万円を計上しました。

以上より、税金等調整前当期純利益は前期に比べ1,475百万円増加し、17,847百万円（同9.0%増）となりました。

法人税等合計は前期に比べ1,767百万円増加し、7,115百万円（同33.0%増）となり、税金等調整前当期純利益に対する税負担率は39.9%となりました。

以上より、当期純利益は前期に比べ292百万円減少し、10,731百万円（同2.7%減）となり、非支配株主に帰属

する当期純利益958百万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ715百万円減少し、9,773百万円(同6.8%減)となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という。)における総資産は、主にAPLLを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)から191,348百万円増加し、385,902百万円となりました。

流動資産合計は、前期末から47,448百万円増加し、178,454百万円となりました。これは主に現金及び預金が17,261百万円、受取手形及び営業未収入金が19,814百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産合計は、前期末より143,900百万円増加し、207,447百万円となりました。これは有形固定資産合計が6,112百万円、無形固定資産合計がAPLLを連結子会社化したことによるのれん、顧客関連資産等を計上したこと等により131,596百万円増加したこと、投資その他の資産が6,191百万円増加したことによるものです。

当期末における負債合計は、前期末から185,837百万円増加し、250,703百万円となりました。

流動負債合計は、前期末から44,634百万円増加し、98,406百万円となりました。これは主に支払手形及び営業未払金が11,654百万円、短期借入金が19,664百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は前期末から141,202百万円増加し、152,296百万円となりました。これは主に長期借入金がAPL Logistics Ltdの株式取得に係る資金調達等により130,711百万円増加し、繰延税金負債がAPLLを連結子会社化したことにより認識された顧客関連資産等に係る繰延税金負債を計上したこと等により9,201百万円増加したことによるものです。

当期末における純資産合計は、前期末から5,511百万円増加し、135,199百万円となりました。

株主資本合計は前期末から5,169百万円増加し、114,777百万円となりました。これは主に資本剰余金が「企業結合に関する会計基準」等の適用による経過措置により574百万円減少し、利益剰余金が同基準等の適用による経過措置により2,264百万円、剰余金の配当により1,763百万円それぞれ減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益9,773百万円を計上したことによるものです。

その他の包括利益累計額合計は前期末から5,797百万円減少し、10,602百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が前期末から4,615百万円減少したことによるものです。

非支配株主持分は前期末から6,140百万円増加し、9,819百万円となりました。これは主にAPLLを連結の範囲に含めたことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の64.8%から32.5%になりました。

(4) 経営成績に影響を与える重要な要因について

第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの主力事業である航空貨物輸送、海上貨物輸送のための航空会社、船会社への支払運賃やトラック輸送に係る輸送運賃等の直接原価のほか、通関や輸送オペレーションに係る人件費や倉庫業に係る物流施設賃借料等の施設費等の間接原価、並びに人件費を始めとする販売費及び一般管理費であります。また、設備投資需要のうち主なものは、物流施設関連の拡充及び修繕等に関するものであります。また、グローバルで事業を拡大することを目的とした企業買収のための資金需要が発生しております。

財務政策

現在当社グループでは、運転資金及び設備投資資金を、内部資金または各々の連結会社が使用する現地通貨での借入金によって調達しております。また、APL Logistics Ltdの買収に係る資金需要は手許資金及び借入金にて調達しております。以上によりまして、平成28年3月31日現在の借入金残高は、短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)28,190百万円、長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を除く)137,320百万円であります。

当社グループは、健全な財務状態、ならびに営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、これらの資金需要に対応することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、“グローバル・ロジスティクス・パートナー”としての地位向上を目指し、主にロジスティクス機能とグローバルIT機能の高度化を目的とした開発・整備を行っておりますが、当期もこの方針に従い7,112百万円の設備投資を行いました。これらは主として物流施設関連の拡充及び修繕、IT関連機器、車両運搬具、事務所関連設備備品等の拡充、またソフトウェアの開発・導入によるものです。

セグメント別では、日本で3,032百万円、米州で166百万円、欧州・中近東・アフリカで397百万円、東アジア・オセアニアで545百万円、東南アジアで450百万円、APLLで2,440百万円、その他で79百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
成田ターミナル (千葉県山武郡芝山町)	日本	ターミナル	5,984	7	2,139 (62,984)	-	43	8,175	10 (1)
原木ターミナル (千葉県市川市)	日本	ターミナル	174	-	250 (3,306)	4	10	438	101 (11)
第2原木ターミナル (千葉県市川市)	日本	ターミナル	972	2	911 (8,323)	6	17	1,910	51 (-)
第4原木ターミナル (千葉県市川市)	日本	ターミナル	2,127	12	1,477 (23,446)	3	21	3,641	17 (8)
中部国際空港ターミナル (愛知県常滑市)	日本	ターミナル	657	2	945 (7,950)	-	9	1,615	24 (2)
大阪南港ターミナル (大阪府大阪市住之江区)	日本	ターミナル	664	-	1,329 (6,923)	-	0	1,994	- (-)
りんくうターミナル (大阪府泉佐野市)	日本	ターミナル	296	0	1,316 (4,620)	1	9	1,623	60 (3)
三郷グリーンウェアハウス (埼玉県三郷市)	日本	ターミナル	2,810	16	2,461 (13,736)	3	64	5,356	- (1)

(注) 上記の他、主要な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
第3原木ターミナル (千葉県市川市)	日本	ターミナル	124

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱近鉄ロジスティクス・ システムズ(東京都品川区)	日本	ターミナル 事業所等	261	12	—	220	124	618	267 (156)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.(米国)	米州	ターミナル 事業所等	255	1	483 (34,392)	2	140	884	442 (239)
Kintetsu World Express (Canada) Inc.(カナダ)	米州	ターミナル 事業所等	1,798	—	549 (80,392)	4	71	2,424	242 (80)
Kintetsu World Express (HK) Ltd.(香港)	東アジア・ オセアニア	ターミナル 事業所等	855	19	—	—	100	975	577 (9)
Kintetsu World Express (Taiwan), Inc.(台湾)	東アジア・ オセアニア	ターミナル 事業所等	182	—	312 (7,212)	0	819	1,315	333 (72)
KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd. (シンガポール)	東南アジア	ターミナル 事業所等	1,420	—	—	—	461	1,881	385 (10)
KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.(タイ)	東南アジア	ターミナル 事業所等	1,138	1	1,513 (192,954)	134	46	2,833	802 (38)
APL Logistics Ltd (シンガポール)	APLL	ターミナル 事業所等	238	949	6 (136)	145	4,759	6,098	6,518 (1,159)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品等並びに建設仮勘定であります。

2. 従業員数は就業人員数であり、派遣社員及びパート社員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

3. APL Logistics Ltdには、同社及びその連結子会社66社の設備及び従業員を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注) 平成27年8月6日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって行う株式分割と、これに伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は普通株式が120,000,000株増加し、240,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	72,000,000	72,000,000	—	—

(注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は36,000,000株増加し、72,000,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日 (注)	36,000	72,000	-	7,216	-	4,867

(注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これより発行済株式総数は36,000,000株増加し、72,000,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	26	51	184	3	6,477	7,694	—
所有株式数 (単元)	-	122,419	7,680	378,814	173,239	3	37,786	719,941	5,900
所有株式数 の割合(%)	-	17.00	1.07	52.62	24.06	0.00	5.25	100.00	—

(注) 自己株式2,309株は、「個人その他」に23単元及び「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
近鉄グループホールディングス(株)	大阪市天王寺区上本町 6 丁目 1 番55号	31,755,800	44.11
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門 2 丁目 1 番 1 号	3,599,000	5.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE- HSD00 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	2,517,500	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株) (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	2,515,000	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株) (信託口 9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	2,332,400	3.24
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	1,875,500	2.60
北交大和タクシー(株)	福岡県北九州市戸畑区天神 1 丁目 1 番24号	1,875,000	2.60
JUNIPER (常任代理人 (株)三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	1,320,800	1.83
全国共済農業協同組合連合会 (常 任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	東京都千代田区平河町 2 丁目 7 番 9 号 (東京 都港区浜松町 2 丁目11番 3 号)	1,281,400	1.78
JP MORGAN CHASE BANK 385174 (常 任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島 4 丁目16番13号)	1,278,600	1.78
計	-	50,351,000	69.93

- (注) 1. 近鉄グループホールディングス株式会社は、平成27年 4月 1日付で、近畿日本鉄道株式会社が鉄軌道その他の事業を近畿日本鉄道分譲準備株式会社(同日付で近畿日本鉄道株式会社へ商号変更)に承継して移行した純粋持株会社で、同日付で現商号に変更しました。
2. 平成26年 6月 6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キャピタル・インターナショナル・リミテッド及びその共同保有者 3社が平成26年 5月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 GROSVENOR PLACE, LONDON SW1X 7GG, ENGLAND	312,000	0.87
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 SANTA MONICA BOULEVARD, 15TH FL., LOS ANGELES, CA 90025, U.S.A.	194,800	0.54
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	3 PLACE DES BERGUES, 1201 GENEVA, SWITZERLAND	67,100	0.19
キャピタル・インターナショナル(株)	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号 明治 安田生命ビル14階	982,500	2.73

3. 平成27年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行及びその共同保有者 1社が平成27年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	836,900	1.16
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号	2,975,100	4.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年 3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,991,800	719,918	—
単元未満株式	普通株式 5,900	—	—
発行済株式総数	72,000,000	—	—
総株主の議決権	—	719,918	—

(注) 1. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、これにより発行済株式総数は36,000,000株増加し、72,000,000となっております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております

【自己株式等】

(平成28年 3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南二丁目15 番1号	2,300	—	2,300	0.00
計	—	2,300	—	2,300	0.00

(注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,519	1,587,765
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当事業年度における取得自己株式数は、株式分割前に単元未満株式の買取請求により取得した49株及び株式分割により増加した839株に、株式分割後に単元未満株式の買取請求により取得した631株を加えたものであります。

2. 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(一)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,309	-	2,309	-

(注) 1. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
2. 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続を基本に、各期の連結業績及び配当性向等を考慮しながら増配に努めてまいり所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しました。当事業年度末の配当金につきましては、上記方針に基づき、中間配当金として1株当たり20円(株式分割前)、期末配当金は16円(株式分割後)としております。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の強化と顧客サービスの向上に向けた設備投資に活用し、経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月9日 取締役会決議	719	20円
平成28年6月21日 定時株主総会決議	1,151	16円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,909	3,585	4,620	5,650	6,430 2,548
最低(円)	2,079	2,203	3,160	3,645	4,195 1,466

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成27年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	2,352	2,548	2,346	2,114	2,023	1,664
最低(円)	1,982	2,193	2,051	1,780	1,466	1,476

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性19名 女性1名 （役員のうち女性の比率5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		山 口 昌 紀	昭和11年2月11日	昭和33年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成25年6月 平成27年4月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役 近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長 当社取締役会長(現在) 近鉄グループホールディングス株式会社取締役相談役(現在)	(注)3	10,900
代表取締役社長		鳥 居 伸 年	昭和34年3月6日	昭和57年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成28年6月	当社入社 当社フォワーディング営業部長 当社執行役員フォワーディング営業部長 当社執行役員輸出営業部長 当社取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	600
取締役副社長	社長補佐 経理部管掌 監査部担当	上 野 裕 彦	昭和27年10月29日	昭和50年4月 平成12年11月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成28年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社グループ事業本部企画調整部長 同社グループ事業本部事業管理部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長(現在)	(注)3	8,700
取締役副社長	社長補佐 APLL本部長 情報システム部 担当	富 山 譲 治	昭和32年1月2日	昭和55年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成28年6月	当社入社 当社米州副本部長 Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.取締役副社長 当社米州本部長 Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.取締役社長 当社執行役員米州本部長 当社取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長(現在)	(注)3	1,900
専務取締役	グループ 経営戦略本部長 人事部担当	渡 来 義 規	昭和29年9月25日	昭和52年4月 平成15年10月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月	当社入社 当社輸出営業部長 当社アジア・オセアニア本部副本部長 KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd. 取締役社長 当社東南アジア・中近東本部長 当社執行役員東南アジア・中近東本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現在)	(注)3	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	輸出営業部、輸入営業部、東アジア・オセアニア本部、東南アジア本部担当	三 橋 義 信	昭和30年 3 月31日	昭和54年 4 月 平成19年10月 平成21年 6 月 平成22年 7 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月 平成28年 6 月	当社入社 当社ロジスティクス営業部長 当社執行役員ロジスティクス営業部長 当社執行役員東南アジア本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役（現在）	(注) 3	1,400
常務取締役	経理部担当	森 和 也	昭和30年12月 8 日	昭和55年 4 月 平成14年10月 平成18年 6 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役 当社常務取締役(現在)	(注) 3	4,500
常務取締役	フォワーディング事業本部長 グループオペレーション戦略本部長	會 川 眞 也	昭和32年 1 月 4 日	昭和54年 4 月 平成13年 1 月 平成16年 7 月 平成17年 4 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH 取締役社長 当社欧州・アフリカ副本部長 当社欧州・アフリカ本部長 当社執行役員欧州・アフリカ本部長 当社取締役 当社常務取締役(現在)	(注) 3	800
常務取締役	コーポレートセールス&マーケティング本部長	平 田 圭 右	昭和31年 5 月 6 日	昭和55年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 当社海上営業部長 当社執行役員コーポレートセールス&マーケティング本部副本部長 当社執行役員東アジア・オセアニア本部長 当社取締役 当社常務取締役（現在）	(注) 3	7,800
取締役	欧州・中近東・アフリカ本部長	加 瀬 俊 幸	昭和34年 1 月 5 日	昭和56年 4 月 平成19年 4 月 平成22年 6 月 平成23年 4 月 平成24年 6 月	当社入社 当社人事部長 当社執行役員人事部長 当社執行役員欧州・中近東・アフリカ本部長 当社取締役(現在)	(注) 3	5,800
取締役	総務部長 通関監理部担当	高 橋 克 文	昭和33年 9 月 6 日	昭和57年 4 月 平成21年10月 平成24年 6 月 平成26年 6 月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役（現在）	(注) 3	3,200
取締役	米州本部長	山 中 哲 也	昭和36年 1 月 3 日	昭和59年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 当社ロジスティクス営業部長 当社輸入営業部長 当社執行役員輸入営業部長 当社取締役（現在）	(注) 3	700
取締役 相談役		石 崎 哲	昭和25年 4 月 1 日	昭和48年 4 月 昭和58年 3 月 平成13年 4 月 平成15年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成28年 6 月	当社入社 Kintetsu World Express (HK) Ltd. 総経理 当社輸入営業部長 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役相談役（現在）	(注) 3	19,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		小 林 哲 也	昭和18年11月27日	昭和43年 4 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 4 月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社取締役(現在) 近鉄グループホールディング ス株式会社代表取締役会長 (現在)	(注) 3	3,400
取締役		上 野 征 夫	昭和20年 6 月20日	昭和43年 4 月 平成10年 6 月 平成17年 4 月 平成22年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月	三菱商事株式会社入社 同社取締役 同社取締役副社長執行役員 同社監査役 同社顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	—
取締役		田 中 早 苗	昭和37年 7 月15日	平成元年 4 月 平成 3 年 9 月 平成27年 6 月	弁護士登録 田中早苗法律事務所開設・代 表(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	—
常勤監査役		廣 澤 靖 幸	昭和34年 1 月 1 日	昭和56年 4 月 平成22年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 当社監査部長 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	3,600
常勤監査役		坂 井 敬	昭和32年 9 月18日	昭和57年 4 月 平成22年 4 月 平成28年 6 月	当社入社 当社通関監理部長 当社常勤監査役(現在)	(注) 5	2,000
監査役		岸 田 雅 雄	昭和21年 5 月29日	昭和49年 4 月 昭和60年 4 月 平成16年 4 月 平成16年 4 月 平成18年 6 月 平成19年 3 月	司法修習(第26期)終了 神戸大学法学部教授 同大学名誉教授 早稲田大学大学院ファイナ ンス研究科教授(現在) 当社監査役(現在) 近畿日本ツーリスト株式会社 (現 K N T - C T ホールディ ングス株式会社) 監査役(現 在)	(注) 4	—
監査役		植 田 和 保	昭和27年 5 月17日	昭和51年 4 月 平成19年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 4 月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員 同社常務取締役 同社取締役専務執行役員 (現在) 当社監査役(現在) 近鉄グループホールディング ス株式会社代表取締役副社長 (現在)	(注) 6	3,200
計							80,400

- (注) 1. 取締役会長山口昌紀、取締役小林哲也、取締役上野征夫及び取締役田中早苗は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
2. 監査役岸田雅雄及び監査役植田和保は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
3. 平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 平成25年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
岡 崎 尋 幸	昭和23年 8月30日	昭和47年 4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成12年 6月 同社東京支社長 平成16年 3月 近畿日本ツーリスト株式会社取締役 平成19年 3月 同社監査役(平成22年 3月辞任)	—

8. 当社では、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、それぞれの効率・迅速化を図り経営体制を強化するために執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は次のとおり6名であります。

役名	職名	氏名
執行役員	グループ経営戦略本部副本部長	植 木 達 人
執行役員	人事部長	田 中 莊 一
執行役員	東アジア・オセアニア本部長	齊 藤 眞
執行役員	APLL本部副本部長	河 村 和 久
執行役員	グループ経営戦略本部副本部長、グループ営業企画部長	日 比 野 美 貴
執行役員	東南アジア本部長	金 田 安 弘

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社グループは、「ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様、株主、従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する」ことを経営理念とし、各ステークホルダーと良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努めることを経営の第一義といたしております。この観点からコーポレート・ガバナンスを強化し、意思決定の透明性と公正性を高めることを重要な経営課題の一つとして捉えております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制とその体制を採用する理由

当社の取締役は16名(うち社外取締役4名)で、加えて意思決定の迅速化を図るとともに経営の監督機能と執行機能の分離を明確にするため執行役員制度を導入し、6名の執行役員を選任しております。また、取締役会の監督の下、代表取締役の意思決定の慎重を期するため、経営に関する全般的方針及び業務執行に関する重要事項を協議する会議体として、毎月2回常勤の取締役及び監査役、執行役員、部長等からなる「経営会議」を開催し、さらに3ヵ月に1度各極本部長を交えた「KWEグループ最高戦略会議」を開催しております。

当社の監査役は4名(うち社外監査役2名)で、原則として毎月1回監査役会を開催しております。監査役会は、監査の基本方針等を決定するとともに各監査役が実施した日常監査の結果を相互に報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。

上述の体制により、迅速かつ適正な意思決定を図り、業務執行の権限と責任を明確にするとともに経営監視機能の充実を図っておりますため、当社の業務の適正を確保するために最善であると判断し、現状の体制を採用しております。

ロ. 内部統制システム(リスク管理体制を含む。)の整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号に基づき、業務の適正を確保するために必要な体制について、以下のとおり決議しております。

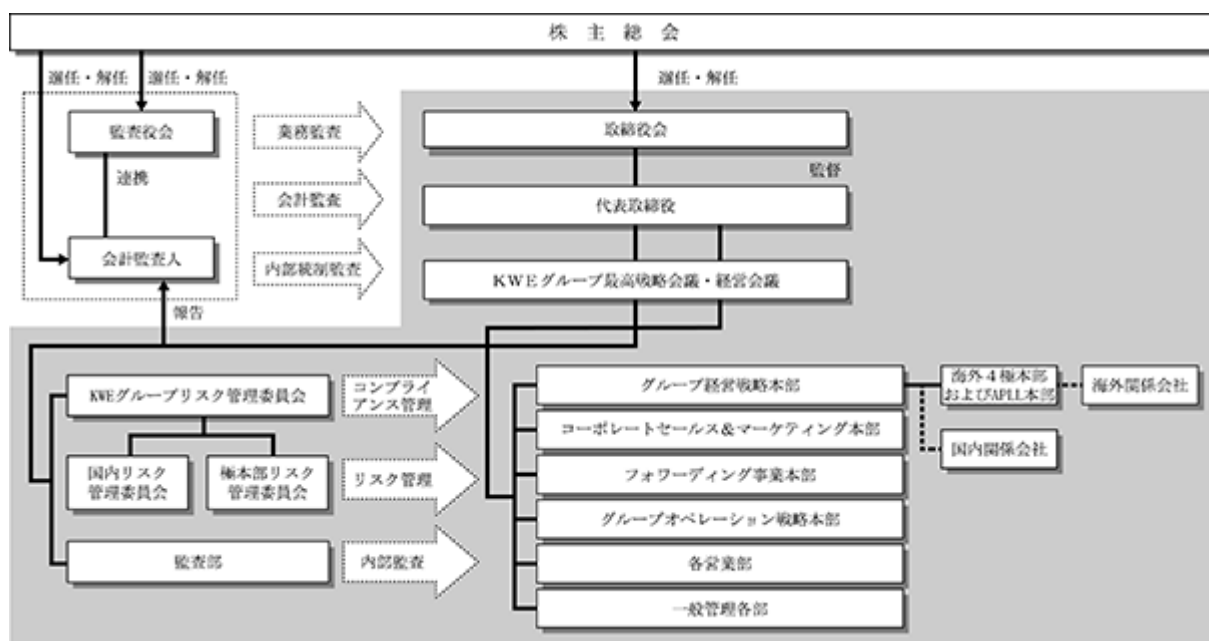
a. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社グループ(「当社および子会社」をいう。以下同じ。)各社の役員及び従業員の行動の拠り所となる「経営理念」および「KWE Group Code of Conduct(KWEグループ行動規範)」において、法令・規則および倫理的な基準を遵守、尊重することを明示する。

(b) 企業行動の基本姿勢を示す「KWEグループコンプライアンス基本方針」を業務遂行の基本姿勢とする。

- (c)コンプライアンス経営を徹底するため、「KWEグループコンプライアンス規程」等に基づき、コンプライアンスに関する統括責任者（取締役）を置くとともに、各役職に応じてコンプライアンスに関する職責を明確にする。
- (d)当社グループ全体の法令および企業倫理に則った企業行動を推進するため、統括責任者を委員長とする委員会を設置する。
- (e)当社グループ各社に「内部通報制度」を整備し、法令・企業倫理違反の早期発見と是正を図る。当社グループ各社は、通報者が不利益を被らないように保護する。
- (f)「独占禁止法遵守マニュアル」のほか、当社グループ各社でコンプライアンスに関するマニュアルを整備するほか、役員向け・従業員向けコンプライアンス研修を定期的実施し、役員および従業員のコンプライアンス意識の向上に努める。
- (g)市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応を取るため、行政機関、弁護士との連携を密にする。
- (h)財務報告を法令等に従って適正に行うことの重要性を認識し、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を適切に整備・運用する。
- (i)定期的なコンプライアンス監査を実施する。
- b.取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る重要な情報は「情報セキュリティ規程」ならびに「文書規程」、「文書保管保存規則」その他の社内規程に則り適正に保存、管理する。
- c.損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a)一元的、継続的なリスク管理をグローバルで徹底するため、「KWEグループリスク管理基本方針」を制定する。また、「KWEグループリスク管理規程」等に基づき、リスク管理に関する統括責任者（取締役）を置くとともに、各役職に応じてリスク管理に関する職責を明確にする。
 - (b)当社グループ各社が対処すべきリスクを全社的な観点から抽出し、適切な対応を推進するため、統括責任者を委員長とする委員会を設置する。
 - (c)事業運営に重大な影響を及ぼすリスクが突発的に発現した場合の緊急事態に備え、「KWEグループ危機管理規則」をはじめとするクライシスプランを整備する。
- d.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a)当社グループ各社の経営の効率化を図るため、「組織・職務権限規程」等の定めにより、取締役、執行役員および社員の組織・役職ごとの職務権限を明確化する。
 - (b)目標および責任を明示して、当社グループ各社の採算の徹底と市場競争力の強化を促すべく、予算に基づく全社および各部門の業績管理を行う。
 - (c)当社グループ各社の業務改善、経営効率の向上に資する観点から内部監査を実施する。
- e.当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a)子会社の管理方針および管理組織を定めた「関係会社事務手続規程」に基づき、業務の円滑化と管理の適正化および経営の効率化を図る。
 - (b)当社グループ全体の内部統制システムの充実のため、必要な情報の収集、開示、迅速な伝達を行う。
 - (c)子会社の管理組織はグループ経営戦略本部とし、「関係会社事務手続規程」に基づき、事前承認と報告を求める。また、業績評価制度により子会社の業績向上とコンプライアンスの確保等を両立する。
 - (d)子会社との取引の公正を確保するため、非通例的な取引を行う際には、総務部およびグループ経営戦略本部で審査する。
- f.監査役の監査に関する体制
 - (a)当社に「監査役室」を設置し、監査役会および監査役の監査に関する事務を補助する。
 - (b)同室所属員の取締役からの独立性を確保するため、その評価は常勤の監査役が行い、任命、異動についても常勤の監査役の同意を必要とするものとする。
 - (c)監査役がいつでも当社グループ各社の役員および従業員に必要な報告を求め、当社グループ各社の業務および財産の状況を調査することができるようにする。また、報告をした者が不利益な取扱いを生じさせない体制を整備する。
 - (d)常勤の監査役が重要な会議に出席できるよう措置を講じる。
 - (e)監査役に対して、法定の報告事項に加え、当社グループ各社の内部監査の結果や「内部通報制度」による通報の状況等を速やかに報告する。
 - (f)監査役が必要に応じて当社グループ各社の役員および従業員ならびに会計監査人その他の関係者の出席を求めることができるようにする。
 - (g)監査役は、必要に応じ、法律・会計の専門家に相談することができ、その費用は会社が負担するものとする。

当社の経営組織、内部統制体制の概要は以下のとおりであります。



八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査として、監査部(7名)主導による業務監査及び経理監査を実施し、業務改善の促進や経営効率の向上に努めております。監査役監査については、監査役は常勤の監査役が2名と非常勤の社外監査役が2名で、監査役会で定めた監査計画に従ってそれぞれ監査しております。

監査役は、重要な文書類の回付を受けるほか、常勤の監査役は、経営会議、KWEグループ最高戦略会議などの重要な会議にも出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しております。期中に満遍なく監査が実施され、監査し易い環境を整備しております。

監査部及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員：山田 章雄、高崎 博、高津 知之
(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、その他 13名

二．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役4名及び社外監査役2名を選任しております。

取締役山口昌紀氏及び小林哲也氏は、それぞれ近鉄グループホールディングス株式会社の取締役相談役及び代表取締役会長であります。両氏は、企業経営についての十分な知識と経験を有しており、企業社会一般の価値観に基づいた大所、高所からのアドバイス、意見をいただくことができ、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任と判断しております。

取締役上野征夫氏は、三菱商事株式会社の顧問であります。当社と同社との間に輸出入航空貨物輸送等の取引がありますが、その取引額は僅少(1%未満)であります。同氏は、三菱商事株式会社における経営者および監査役としての豊かな経験と幅広い見識を有しており、企業社会一般の価値観に基づいた大所、高所からのアドバイス、意見をいただくことができます。また、同氏は当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外取締役であるため、独立役員としての職務を十分に果たすことができるものと判断しております。なお、会社法第427条第1項の規定に基づき、同氏と当社の間で、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しております。

取締役田中早苗氏は、田中早苗法律事務所の代表であります。同氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門的知見と豊富な実務経験を有しており、当社の経営監督機能を強化いただくことができます。また、同氏は当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外取締役であるため、独立役員としての職務を十分に果たすことができるものと判断しております。なお、会社法第427条第1項の規定に基づき、同氏と当社の間で、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しております。

監査役岸田雅雄氏は早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授であります。同氏は、神戸大学名誉教授にも任官された商事法務の専門家、豊富な学識と、高邁な理念に基づく貴重な意見をいただくことができます。また、同氏は当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主と利益相反が生じるお

そのない独立性の高い社外監査役であるため、独立役員としての職務を十分に果たすことができるものと判断しております。なお、会社法第427条第1項の規定に基づき、同氏と当社の間で、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しております。

監査役植田和保氏は、近鉄グループホールディングス株式会社の代表取締役副社長であります。同氏は、企業経営についての十分な知識と経験を有しており、企業社会一般の価値観に基づいた大所、高所からのアドバイス、意見をいただくことができ、独立性の有無に関わらず、当社の社外監査役として適任と判断しております。

なお、近鉄グループホールディングス株式会社は、当社の大株主(出資比率44.11%)であります。当社と同社との営業上の取引は僅少であり、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

また、当社の社外取締役または社外監査役の独立性基準は、以下のいずれにも該当しない場合としております。

- a. 当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行者（過去10年以内にそうであった者を含む。）
- b. 当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者（過去5年以内にそうであった者を含む。）
- c. 当社グループの主要な取引先とする者（直近の事業年度における連結営業収入に占める取引額が双方いずれにおいて1%を超える会社をいう。）またはその業務執行者
- d. 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者）またはその業務執行者
- e. 当社グループから多額の寄付（年間1,000万円以上）を受けている者またはその業務執行者
- f. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産上の利益（年間1,000万円以上）を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法事、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）
- g. 当社グループの法定監査を行う監査法人に所属する者（直近5年間に於いて、当該社員として当社または当社の子会社の監査業務を行ったことがある者を含む。）
- h. 下記に掲げる者の配偶者または二親等内の親族
 - ・ 当社の役職員
 - ・ 上記2～7のいずれかに該当する者

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く。）	313	261	52	13
監査役（社外監査役を除く。）	44	39	4	2
社外役員	44	40	4	6

(注) 上記には、平成27年6月16日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する報酬等の額を含んでおります。

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの 該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第37回定時株主総会において年額420百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。各個人への配分は、経営内容、役員報酬の世間相場及び責任の度合いを勘案し、代表取締役が行います。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第37回定時株主総会において年額72百万円以内と決議いただいております。各個人への配分は、監査役会の協議によって決定されます。

取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は5名以上とする旨を定款で定めております。

また、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

機動的な自己株式の買受けを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

45銘柄 6,164百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

イ.政策保有方針

政策保有株式への投資は、業務提携、取引の維持・強化等を目的とし、将来の採算性、成長性の検証結果を踏まえ、当社グループの企業価値の維持、向上に資する場合に行うことがあります。

ロ.政策保有株式に係る議決権の行使について

発行会社が中長期的な企業価値の増大につながる適切な意思決定を行っているか、また当社グループ全般の企業価値向上に寄与するかとの観点により、賛否を判断し議決権の行使を行います。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Gati Ltd.	4,329,114	1,814	営業取引上の政策目的
(株)近鉄百貨店	5,154,000	1,716	同上
オリンパス(株)	200,000	893	同上
KNT-CTホールディングス(株)	2,657,000	446	同上
住友商事(株)	196,981.92	253	同上
ホシデン(株)	109,000	72	同上
(株)IHI	127,139.67	71	同上
日本電子(株)	100,000	63	同上
ミネベア(株)	33,000	62	同上
福山通運(株)	71,400	45	同上
パナソニック(株)	28,000	44	同上
第一実業(株)	72,000	43	同上
カシオ計算機(株)	13,070.40	29	同上
(株)ダイフク	18,612.36	29	同上
富士機械製造(株)	20,000	28	同上
日本写真印刷(株)	11,523.03	25	同上
サトーホールディングス(株)	9,017	24	同上
オーエスジー(株)	10,000	23	同上
極東貿易(株)	93,947.34	21	同上
ニチコン(株)	17,562.65	19	同上
明治ホールディングス(株)	1,300	19	同上
(株)ヨコオ	25,000	17	同上
丸全昭和運輸(株)	42,606.23	17	同上
キャノンマーケティングジャパン(株)	5,155	12	同上
(株)アルプス物流	5,500	8	同上
(株)サンリツ	10,404.60	5	同上
日鉄住金物産(株)	10,152	4	同上
丸文(株)	3,168	2	同上
松尾電機(株)	16,000	2	同上
日本ユニシス(株)	1,000	1	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)近鉄百貨店	5,154,000	1,556	営業取引上の政策目的
オリンパス(株)	200,000	875	同上
Gati Ltd.	4,329,114	805	同上
KNT - CTホールディングス(株)	2,657,000	480	同上
住友商事(株)	207,465.70	232	同上
ホシデン(株)	109,000	73	同上
日本電子(株)	100,000	57	同上
福山通運(株)	71,400	39	同上
(株)ダイフク	19,138.99	36	同上
第一実業(株)	72,000	35	同上
(株)IHI	132,112.92	31	同上
カシオ計算機(株)	13,744.51	31	同上
ミネベア(株)	33,000	28	同上
パナソニック(株)	28,000	28	同上
明治ホールディングス(株)	2,600	23	同上
富士機械製造(株)	20,000	22	同上
サトーホールディングス(株)	9,017	21	同上
極東貿易(株)	94,539.04	21	同上
オーエスジー(株)	10,000	21	同上
日本写真印刷(株)	12,144.47	20	同上
丸全昭和運輸(株)	46,162.47	18	同上
ニチコン(株)	19,136.78	15	同上
(株)ヨコオ	25,000	12	同上
キヤノンマーケティングジャパン(株)	5,155	10	同上
(株)サンリツ	11,749.19	5	同上
日鉄住金物産(株)	10,152	3	同上
(株)アルプス物流	5,500	3	同上
丸文(株)	3,168	2	同上
日本ユニシス(株)	1,000	1	同上
松尾電機(株)	16,000	1	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58	1	107	0
連結子会社	—	—	—	—
計	58	1	107	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として50百万円を、非監査業務に基づく報酬として41百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として50百万円を、非監査業務に基づく報酬として43百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、台湾駐在員に係る給与証明書作成業務及び国際財務報告基準(IFRS)に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、台湾駐在員に係る給与証明書作成業務及び国際財務報告基準(IFRS)に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、社内の規程等を策定できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加などにより、情報収集等に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 53,318	2 70,580
受取手形及び営業未収入金	68,685	88,500
有価証券	7	3,253
繰延税金資産	1,509	702
その他	7,880	16,571
貸倒引当金	395	1,153
流動資産合計	131,006	178,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,653	39,633
減価償却累計額	17,768	18,508
建物及び構築物（純額）	18,884	21,124
機械装置及び運搬具	3,161	3,857
減価償却累計額	2,455	2,249
機械装置及び運搬具（純額）	705	1,608
土地	11,817	14,006
リース資産	1,269	1,439
減価償却累計額	662	753
リース資産（純額）	606	685
その他	17,685	18,895
減価償却累計額	9,869	10,376
その他（純額）	7,816	8,518
有形固定資産合計	39,831	45,944
無形固定資産		
のれん	3 1,391	3 75,768
顧客関連資産	-	41,797
その他	1,129	16,550
無形固定資産合計	2,520	134,117
投資その他の資産		
投資有価証券	1 15,543	1 20,318
長期貸付金	248	78
退職給付に係る資産	-	96
繰延税金資産	585	1,084
その他	4,944	5,894
貸倒引当金	128	86
投資その他の資産合計	21,194	27,386
固定資産合計	63,547	207,447
資産合計	194,553	385,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2 28,683	2 40,338
短期借入金	8,525	28,190
リース債務	158	205
未払法人税等	2,436	3,470
繰延税金負債	240	293
賞与引当金	2,479	4,008
役員賞与引当金	272	335
その他	10,974	21,564
流動負債合計	53,772	98,406
固定負債		
長期借入金	6,608	4 137,320
リース債務	441	471
繰延税金負債	664	9,866
退職給付に係る負債	3,295	2,640
その他	83	1,998
固定負債合計	11,093	152,296
負債合計	64,865	250,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,293
利益剰余金	97,526	103,271
自己株式	2	3
株主資本合計	109,607	114,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,187	1,338
繰延ヘッジ損益	39	4
為替換算調整勘定	14,089	9,473
退職給付に係る調整累計額	84	205
その他の包括利益累計額合計	16,400	10,602
非支配株主持分	3,679	9,819
純資産合計	129,687	135,199
負債純資産合計	194,553	385,902

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入	327,192	420,252
営業原価	274,636	348,489
営業総利益	52,556	71,762
販売費及び一般管理費	¹ 35,992	¹ 56,405
営業利益	16,563	15,356
営業外収益		
受取利息	511	632
受取配当金	28	33
負ののれん償却額	35	11
持分法による投資利益	255	651
為替差益	1,231	1,491
補助金収入	217	553
雑収入	226	223
営業外収益合計	2,506	3,597
営業外費用		
支払利息	228	802
雑支出	412	244
営業外費用合計	640	1,046
経常利益	18,429	17,907
特別利益		
退職給付制度改定益	-	523
特別利益合計	-	523
特別損失		
減損損失	-	³ 559
固定資産除却損	² 24	² 12
投資有価証券評価損	-	10
米国独禁法関連損失	⁴ 2,032	-
特別損失合計	2,057	583
税金等調整前当期純利益	16,372	17,847
法人税、住民税及び事業税	6,016	5,931
法人税等調整額	668	1,184
法人税等合計	5,348	7,115
当期純利益	11,024	10,731
非支配株主に帰属する当期純利益	535	958
親会社株主に帰属する当期純利益	10,489	9,773

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,024	10,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	944	851
繰延ヘッジ損益	39	43
為替換算調整勘定	6,891	4,200
退職給付に係る調整額	407	294
持分法適用会社に対する持分相当額	824	735
その他の包括利益合計	1 9,107	1 6,125
包括利益	20,131	4,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,275	4,037
非支配株主に係る包括利益	856	568

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,867	88,650	1	100,732
会計方針の変更による 累積的影響額			101		101
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,216	4,867	88,549	1	100,630
当期変動額					
剰余金の配当			1,511		1,511
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,489		10,489
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,977	0	8,976
当期末残高	7,216	4,867	97,526	2	109,607

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,242	-	6,695	324	7,614	2,884	111,231
会計方針の変更による 累積的影響額							101
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,242	-	6,695	324	7,614	2,884	111,129
当期変動額							
剰余金の配当							1,511
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,489
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	944	39	7,393	409	8,786	794	9,580
当期変動額合計	944	39	7,393	409	8,786	794	18,557
当期末残高	2,187	39	14,089	84	16,400	3,679	129,687

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,867	97,526	2	109,607
会計方針の変更による 累積的影響額		574	2,264		2,838
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,216	4,293	95,262	2	106,769
当期変動額					
剰余金の配当			1,763		1,763
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,773		9,773
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,009	1	8,007
当期末残高	7,216	4,293	103,271	3	114,777

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,187	39	14,089	84	16,400	3,679	129,687
会計方針の変更による 累積的影響額			62		62		2,900
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,187	39	14,027	84	16,338	3,679	126,787
当期変動額							
剰余金の配当							1,763
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,773
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	848	43	4,553	290	5,735	6,140	404
当期変動額合計	848	43	4,553	290	5,735	6,140	8,412
当期末残高	1,338	4	9,473	205	10,602	9,819	135,199

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,372	17,847
減価償却費	2,720	5,255
減損損失	-	559
のれん償却額	121	1,992
負ののれん償却額	35	11
賞与引当金の増減額（ は減少）	329	373
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14	75
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	442	966
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28	1
受取利息及び受取配当金	540	665
支払利息	228	802
持分法による投資損益（ は益）	255	651
固定資産売却損益（ は益）	25	52
固定資産除却損	24	12
投資有価証券売却損益（ は益）	2	9
投資有価証券評価損益（ は益）	-	10
ゴルフ会員権評価損	5	5
米国独禁法関連損失	2,032	-
退職給付制度改定益	-	523
売上債権の増減額（ は増加）	7,483	9,581
仕入債務の増減額（ は減少）	2,097	5,046
その他	867	46
小計	16,942	28,542
利息及び配当金の受取額	735	984
利息の支払額	228	788
米国独禁法関連支払額	2,032	-
競争法関連支払額	64	-
法人税等の支払額	5,893	8,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,457	20,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,878	6,889
定期預金の払戻による収入	2,135	6,450
有形固定資産の取得による支出	4,889	5,735
有形固定資産の売却による収入	34	142
投資有価証券の取得による支出	2,287	2,907
投資有価証券の売却及び償還による収入	67	2,478
貸付けによる支出	264	302
貸付金の回収による収入	1,497	326
敷金及び保証金の差入による支出	356	354
敷金及び保証金の回収による収入	285	437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 396	3 139,804
その他	2,818	1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,870	147,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	15,731
ファイナンス・リース債務の返済による支出	176	183
長期借入れによる収入	1,470	131,949
長期借入金の返済による支出	565	466
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	1,517	1,764
非支配株主への配当金の支払額	335	520
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,424	144,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,573	2,476
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	736	15,203
現金及び現金同等物の期首残高	47,963	48,700
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 48,700	¹ 63,903

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期63社、当期130社

主要な連結子会社の名称

(在外連結子会社)

Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH
Kintetsu World Express (HK) Ltd.
Beijing Kintetsu World Express Co., Ltd.
Kintetsu World Express (China) Co., Ltd.
KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.
KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.
APL Logistics Ltd

(国内連結子会社)

株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ

(新規)

当連結会計年度から、株式の取得により、APL Logistics Ltd及びその子会社66社を新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

前期9社、当期10社

会社名

商船三井ロジスティクス株式会社
株式会社グローバルエアカーゴサービス
株式会社プロジェクトカーゴ ジャパン
Kintetsu World Express (Saudi Arabia) Ltd.
Chongqing KG International Logistics Co., Ltd.
Chengdu Jinda Logistics Co., Ltd.
Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.
Xi'an JD Logistics Solutions Co., Ltd.
Trans Global Logistics Group Ltd.
Changan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd.

(新規)

当連結会計年度から、APL Logistics Ltdの子会社化に伴い、その関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd.を持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、1社については、12月末日で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3ヵ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社は以下のとおりであります。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.他61社 12月31日

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヵ月を超えることから、12月末日で仮決算を実施している会社は以下のとおりであります。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

APL Logistics Ltd及びその子会社66社 12月最終金曜日

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～43年

機械装置及び運搬具 2年～7年

その他 1年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年～10年)に基づく定額法を採用しております。また、企業結合により識別された顧客関連資産、商標権については、その効果の及ぶ期間(20年)に基づく定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、一定の繰入率により計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成28年1月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、当該移行により退職給付制度改訂益として523百万円を特別利益に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利通貨スワップ 為替予約	外貨建借入金 外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内規定等に基づき、金利上昇リスク及び為替リスクの緩和を目的として行う方針であります。デリバティブ取引の限度額は実需、又は合理的に予測される取引の範囲内であり、投機目的によるデリバティブは行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等の比率を基礎として判定しております。ただし、外貨建借入金に係る金利通貨スワップは一体処理（特例処理、振当処理）によっているものであるため、有効性の評価を省略しております。

(7) 在外子会社及び在外関連会社における会計処理に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成27年3月26日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上、必要な調整を行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が少額の場合は発生年度に一括して償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（3）、連結会計基準第44-5項（3）及び事業分離等会計基準第57-4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん563百万円、資本剰余金574百万円、利益剰余金2,264百万円及び為替換算調整勘定62百万円が減少しております。また、当連結会計年度の営業利益は668百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ692百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は574百万円、利益剰余金の期首残高は2,264百万円、及び為替換算調整勘定の期首残高は62百万円減少し

ております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建設仮勘定」4,234百万円、「その他」13,451百万円、「その他(純額)」3,581百万円は、「その他」17,685百万円、「その他(純額)」7,816百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」360百万円、「雑支出」52百万円は、「雑支出」412百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,120百万円	15,351百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	178百万円	159百万円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び営業未払金	67百万円	59百万円

- 3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
のれん	1,688百万円	75,913百万円
負ののれん	297	144
差引	1,391	75,768

- 4 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社の長期借入金のうち、130,000百万円については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期末の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期に係る連結の貸借対照表におけるネット・デット・エクイティ・レシオを3倍以下にそれぞれ維持すること。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	26,047百万円	34,849百万円
施設費	3,927	6,041
事務費	2,325	3,454
諸雑費	2,693	7,153
減価償却費	876	2,913
のれん償却額	121	1,992
合計	35,992	56,405

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	10百万円
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	6	2
無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	6	—
合計	24	12

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
米国 (APLLセグメント)	事業用資産	その他 (コンテナ)	559

当社グループは、事業用資産について、主として管理会計上の収支管理単位でグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスの資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額559百万円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価値によっております。

4 米国独禁法関連損失

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

国際貨物利用運送サービスに係る米国独占禁止法違反に関する件で提訴された集団訴訟について、原告団との和解契約の合意に基づく支払額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,337百万円	1,339百万円
組替調整額	2	0
税効果調整前	1,335	1,339
税効果額	390	487
その他有価証券評価差額金	944	851
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	58	4
組替調整額	—	58
税効果調整前	58	63
税効果額	19	20
繰延ヘッジ損益	39	43
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,891	4,200
組替調整額	—	—
税効果調整前	6,891	4,200
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	6,891	4,200
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	120	478
組替調整額	509	51
税効果調整前	629	426
税効果額	222	132
退職給付に係る調整額	407	294
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	823	730
組替調整額	1	4
持分法適用会社に対する持分相当額	824	735
その他の包括利益合計	9,107	6,125

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	36,000,000	—	—	36,000,000
自己株式				
普通株式(株)	714	76	—	790

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	899	25	平成26年3月31日	平成26年6月18日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	611	17	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,043	利益剰余金	29	平成27年3月31日	平成27年6月17日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	36,000,000	36,000,000	—	72,000,000
自己株式				
普通株式(株)	790	1,519	—	2,309

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の増加36,000,000株は、株式分割によるものであります。また、普通株式の自己株式数の増加1,519株は、株式分割前に単元未満株式の買取請求により取得した49株及び株式分割により増加した839株に、株式分割後に単元未満株式の買取請求により取得した631株を加えたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,043	29	平成27年3月31日	平成27年6月17日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	719	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,151	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	53,318百万円	70,580百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,618	6,676
現金及び現金同等物	48,700	63,903

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	83百万円	113百万円

- 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

株式の取得により新たに近鉄・パナソニック トレーディングサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに近鉄・パナソニック トレーディングサービス株式会社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,104百万円
固定資産	74
のれん	1,053
流動負債	400
固定負債	271
非支配株主持分	177
株式の取得価額	1,382
現金及び現金同等物	986
差引：取得のための支出	396

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

株式の取得により新たにAPL Logistics Ltd及びそのグループ会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにAPL Logistics Ltd株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	56,936百万円
固定資産	72,904
のれん	78,158
流動負債	39,585
固定負債	11,256
非支配株主持分	5,490
為替換算調整勘定	3,004
株式の取得価額	148,661
現金及び現金同等物	8,857
差引：取得のための支出	139,804

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として建物及び構築物、機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	4,609	7,237
1年超	10,717	15,220
合計	15,326	22,457

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は短期的な預金、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規則に従い、主として営業部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券、安全運用に係る債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金と企業買収資金の調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、主として外貨建債権・債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクを回避する目的で、金利通貨スワップ取引を行っております。これらデリバティブ取引については社内管理規定等に則って執行と管理が行われております。また、デリバティブ取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	53,318	53,318	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	68,685	68,685	—
(3) 有価証券			
其他有価証券	7	7	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	139	139	0
其他有価証券	5,925	5,925	—
(5) 長期貸付金(一年内含む)	540	540	—
資産計	128,617	128,617	0
(6) 支払手形及び営業未払金	28,683	28,683	—
(7) 短期借入金	8,299	8,299	—
(8) 未払法人税等	2,436	2,436	—
(9) 長期借入金(一年内含む)	6,835	6,902	67
負債計	46,254	46,322	67
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8)	(8)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	58	58	—
デリバティブ取引計	50	50	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	70,580	70,580	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	88,500	88,500	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	139	140	0
其他有価証券	3,113	3,113	—
(4) 投資有価証券			
関係会社株式	6,541	4,211	2,330
其他有価証券	4,622	4,622	—
(5) 長期貸付金(一年内含む)	464	464	—
資産計	173,963	171,633	2,329
(6) 支払手形及び営業未払金	40,338	40,338	—
(7) 短期借入金	27,273	27,273	—
(8) 未払法人税等	3,470	3,470	—
(9) 長期借入金(一年内含む)	138,237	140,677	2,440
負債計	209,319	211,760	2,440
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4)	(4)	—
デリバティブ取引計	(4)	(4)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金（一年内含む）

返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(6) 支払手形及び営業未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（一年内含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金（外貨建を含む）の一部は、金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
関係会社株式 非上場株式	9,120	8,810
その他有価証券 非上場株式	358	343

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、その他有価証券（非上場株式）について10百万円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	53,318	—	—
受取手形及び営業未収入金	68,685	—	—
有価証券			
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	—	139	—
その他有価証券			
(1) 債券(社債)	5	53	—
(2) 債券(国債・地方債等)	2	47	—
長期貸付金	291	248	—
合計	122,304	489	—

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	70,580	—	—
受取手形及び営業未収入金	88,500	—	—
有価証券			
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	139	—	—
その他有価証券			
(1) 債券(社債)	3,110	53	—
(2) 債券(国債・地方債等)	3	46	—
長期貸付金	386	78	—
合計	162,720	179	—

(注) 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,299	—	—	—	—	—
長期借入金 (一年内含む)	226	443	428	5,203	274	258
合計	8,525	443	428	5,203	274	258

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,273	—	—	—	—	—
長期借入金 (一年内含む)	916	5,903	10,678	10,506	30,135	80,096
合計	28,190	5,903	10,678	10,506	30,135	80,096

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	139	139	0
	小計	139	139	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		139	139	0

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	139	140	0
	小計	139	140	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		139	140	0

２．その他有価証券

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,818	2,594	3,223
	(2) 債券			
	国債・地方債等	34	34	0
	社債	21	21	0
	小計	5,874	2,650	3,223
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	6	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	15	15	0
	社債	37	37	0
	小計	58	59	1
合計		5,933	2,710	3,222

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,483	2,578	1,904
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2	2	0
	社債	3	3	0
	小計	4,489	2,584	1,904
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	37	46	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	47	47	0
	社債	3,161	3,171	10
	小計	3,246	3,264	18
合計		7,735	5,849	1,886

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	2	—
(2) 債券			
国債・地方債等	29	0	—
社債	34	0	—
合計	67	2	—

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	10	8	—
(2) 債券			
国債・地方債等	31	0	—
社債	30	0	—
合計	72	9	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	572	—	0	0
	ユーロ	414	—	6	6
	イギリスポンド	53	—	0	0
	スイスフラン	44	—	0	0
	香港ドル	29	—	0	0
	スウェーデンクローネ	4	—	0	0
	合計	1,120	—	8	8

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	407	—	1	1
	ユーロ	210	—	2	2
	イギリスポンド	45	—	0	0
	タイバーツ	17	—	0	0
	香港ドル	13	—	0	0
	スイスフラン	12	—	0	0
	スウェーデンクローネ	1	—	0	0
	合計	707	—	0	0

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

金利通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	3,000	3,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	予定取引	83,768	—	58
合計			83,768	—	58

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

金利通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	69,000	69,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ 中国元 売建 イギリスポンド	予定取引	52 191 288	— — —	0 7 2
合計			532	—	4

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、当社の確定給付企業年金制度には退職給付信託が設定されております。当社及び一部の国内連結子会社は、平成28年1月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度のほか、確定拠出制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,920	17,133
会計方針の変更による累積的影響額	130	—
会計方針の変更を反映した期首残高	16,051	17,133
企業結合による増加額	—	616
勤務費用	905	915
利息費用	130	151
数理計算上の差異の発生額	676	63
退職給付の支払額	644	587
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	4,112
その他（為替による影響）	14	45
退職給付債務の期末残高	17,133	14,134

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	14,036	15,584
企業結合による増加額	—	132
期待運用収益	413	447
数理計算上の差異の発生額	797	414
事業主からの拠出額	968	922
退職給付の支払額	644	583
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	2,650
その他	13	15
年金資産の期末残高	15,584	13,423

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,162	1,745
企業結合による増加	256	—
退職給付費用	490	533
退職給付の支払額	29	81
制度への拠出額	181	327
その他（為替による影響）	46	37
退職給付に係る負債の期末残高	1,745	1,832

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,646	14,378
年金資産	15,998	13,975
	1,648	403
非積立型制度の退職給付債務	1,647	2,140
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,295	2,543
退職給付に係る負債	3,295	2,640
退職給付に係る資産	—	96
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,295	2,543

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	905	915
利息費用	130	151
期待運用収益	413	447
数理計算上の差異の費用処理額	245	149
過去勤務費用の費用処理額	4	1
会計基準変更時差異の費用処理額	259	—
簡便法で計算した退職給付費用	490	533
確定給付制度に係る退職給付費用	1,621	1,302
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	—	523

(注) 特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	4	2
数理計算上の差異	365	429
会計基準変更時差異	259	—
合計	629	426

(注) 当連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(過去勤務費用 1百万円、数理計算上の差異 99百万円)が含まれております。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	7	4
未認識数理計算上の差異	95	334
合計	87	338

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
債券	50.5%	51.6%
株式	26.5	22.7
現金及び預金	7.7	8.1
生保一般勘定	3.0	3.7
オルタナティブ	12.3	13.4
その他	0.0	0.5
合計	100.0	100.0

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は1.5%、当連結会計年度は0.9%含まれております。

2. オルタナティブは主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.8%	0.9%
長期期待運用収益率	3.0%	2.9%

3. その他の退職給付に関する事項

確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は3,648百万円であり、8年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額885百万円は、未払金(流動負債・その他)、長期未払金(固定負債・その他)に計上しております。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度183百万円、当連結会計年度547百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	148百万円	4,991百万円
賞与引当金	456	577
未払事業税等	141	34
退職給付に係る負債	1,072	1,097
投資有価証券等評価額	192	175
貸倒引当金	89	171
米国独禁法関連損失	672	-
有給休暇引当金	193	335
その他	321	1,020
繰延税金資産小計	3,289	8,405
評価性引当額	483	5,355
繰延税金資産合計	2,806	3,049
繰延税金負債		
減価償却費	151	1,123
在外子会社留保利益	50	115
その他有価証券評価差額金	1,046	559
企業結合に伴う評価差額	-	9,065
その他	366	558
繰延税金負債合計	1,616	11,421
繰延税金資産(負債)の純額	1,190	8,372

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3	2.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.7	2.4
子会社の法定実効税率との差異	6.2	5.3
のれん償却額	0.2	3.7
取得関連費用	-	1.5
住民税均等割等	1.4	3.5
評価性引当額等	0.3	2.3
その他	1.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	39.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年 3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年 4月 1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日のものは33.1%、平成28年 4月 1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が47百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が131百万円、その他有価証券評価差額金が80百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年 3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年 4月 1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年 4月 1日から平成30年 3月31日までのものは30.9%、平成30年 4月 1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 APL Logistics Ltd

事業の内容 ロジスティクス事業

企業結合を行った主な理由

APL Logistics Ltd及びそのグループ会社の強みである北米・アジアを中心とした自動車産業・リテール産業等の企業に対するロジスティクスサービスや様々な高付加価値サービスと、当社グループが展開する航空・海上輸送サービスを組み合わせることで、新たな価値を創造し、幅広くお客様に最適な物流サービスを提供することが可能となり、グローバル市場で欧米競合他社と対等に戦える経営基盤を構築することを目的としております。

企業結合日

平成27年5月29日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	148,661百万円
取得原価		148,661

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,153百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

78,158百万円

発生原因

今後の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	56,936	百万円
固定資産	72,904	
資産合計	129,840	
流動負債	39,585	
固定負債	11,256	
負債合計	50,842	

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均 償却期間
顧客関連資産	42,580百万円	20年
商標権	11,388	20年
ソフトウェア	65	5年
合計	54,033	20年

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の

概算額及びその算定方法

営業収入	95,910百万円
営業損失	47
経常利益	30
税金等調整前当期純利益	1,197
親会社株主に帰属する当期純利益	394

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された営業収入及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における営業収入及び損益の情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象を基礎に決定しております。当社は、本社にグループ経営戦略本部を置き、国内及び海外の包括的な戦略の立案と事業活動の統括をしており、「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」、「APLL」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」においては主に航空貨物輸送、海上貨物輸送及びロジスティクス（倉庫業務）を中心としたサービスを、「APLL」はロジスティクス（トラック及び鉄道輸送、倉庫業務）、海上貨物輸送を中心としたサービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、APL Logistics Ltdの全株式を取得し、APLLを連結の範囲に含めたことにより、当該会社の事業活動を報告セグメントとして新設しました。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収入又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より企業結合会計基準等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「日本」で0百万円、「欧州・中近東・アフリカ」で15百万円、「東アジア・オセアニア」で0百万円、「東南アジア」で52百万円それぞれ増加し、「APLL」で737百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	120,669	40,912	36,186	88,479	40,613	—	326,861	331	327,192	—	327,192
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,239	2,100	1,168	941	820	—	7,269	1,535	8,805	8,805	—
計	122,908	43,012	37,355	89,420	41,433	—	334,130	1,866	335,997	8,805	327,192
セグメント利益	6,355	2,884	736	5,101	1,175	—	16,252	307	16,559	3	16,563
セグメント資産	77,642	23,694	17,380	55,723	27,575	—	202,016	1,997	204,014	9,460	194,553
その他の項目											
減価償却費	1,111	238	263	559	437	—	2,610	109	2,720	—	2,720
のれんの償却額	52	—	15	0	52	—	121	—	121	—	121
持分法適用会社への 投資額	1,922	—	98	2,084	5,014	—	9,120	—	9,120	—	9,120
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,761	580	285	1,335	1,419	—	5,382	34	5,417	—	5,417

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 3 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 9,460 百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等 16,976 百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)7,515 百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア.....香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム
フィリピン

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	106,635	48,409	34,886	89,740	45,833	94,399	419,905	346	420,252	—	420,252
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,791	3,504	1,088	1,545	963	2	9,897	1,762	11,659	11,659	—
計	109,427	51,914	35,975	91,286	46,797	94,401	429,802	2,109	431,911	11,659	420,252
セグメント利益 又は損失()	4,127	3,778	992	5,621	1,928	1,404	15,043	308	15,351	4	15,356
セグメント資産	69,577	24,181	16,341	54,642	25,815	199,606	390,164	2,117	392,282	6,380	385,902
その他の項目											
減価償却費	1,180	246	241	740	517	2,267	5,193	61	5,255	—	5,255
のれんの償却額	47	—	—	—	—	1,944	1,992	—	1,992	—	1,992
持分法適用会社への 投資額	2,155	—	183	1,768	4,702	6,541	15,351	—	15,351	—	15,351
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,032	166	397	545	450	2,440	7,032	79	7,112	—	7,112

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 4 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 6,380 百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等 15,024 百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)8,643 百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

- (2) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国
- (3) 東アジア・オセアニア.....香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア
- (4) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への 営業収入	179,236	76,678	36,652	34,625	327,192

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位：百万円)

日本	北米	中国	アジア・ オセアニア	欧州	中南米	その他	合計
120,669	39,442	69,368	59,724	29,988	1,800	6,198	327,192

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 中国.....中国、香港
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア
- (4) 欧州.....ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米.....メキシコ、ブラジル
- (6) その他.....南アフリカ、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	アジア・ オセアニア	欧州	中南米	その他	合計
24,779	3,909	2,703	7,673	557	17	191	39,831

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 中国.....中国、香港
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア
- (4) 欧州.....ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米.....メキシコ、ブラジル
- (6) その他.....南アフリカ、アラブ首長国連邦

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への 営業収入	168,768	115,961	101,380	34,141	420,252

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位：百万円)

日本	北米	中国	アジア・ オセアニア	欧州	中南米	その他	合計
106,662	88,952	82,233	76,649	37,804	20,230	7,718	420,252

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 中国.....中国、香港
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、
ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州.....ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、
スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米.....メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他.....南アフリカ、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	アジア・ オセアニア	欧州	中南米	その他	合計
26,304	5,815	3,020	9,158	508	801	334	45,944

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 中国.....中国、香港
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、
ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州.....ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、
スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米.....メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他.....南アフリカ、アラブ首長国連邦

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
減損損失	—	—	—	—	—	559	559	—	559

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

		報告セグメント							その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
のれん	当期償却額	52	—	15	0	52	—	121	—	121
	当期末残高	1,000	—	154	2	531	—	1,688	—	1,688
負ののれん	当期償却額	—	—	—	28	6	—	35	—	35
	当期末残高	—	—	—	205	91	—	297	—	297

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

		報告セグメント							その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
のれん	当期償却額	47	—	—	—	—	1,944	1,992	—	1,992
	当期末残高	853	—	—	—	—	75,059	75,913	—	75,913
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	11	—	11	—	11
	当期末残高	—	—	—	—	144	—	144	—	144

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,750.16円	1,741.44円
1株当たり当期純利益金額	145.68円	135.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ49円91銭及び9円62銭減少しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,489	9,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,489	9,773
普通株式の期中平均株式数(株)	71,998,552	71,998,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,299	27,273	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	226	916	4.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	158	205	6.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,608	137,320	0.4	平成29年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	441	471	3.6	平成29年～平成37年
合計	15,734	166,187	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金のうち、2,537百万円(内1年以内に返済予定のもの725百万円)は無利子融資であります。なお、平均利率は、無利子融資を除いて算定しております。

3. 上記の金融機関からの借入金の一部については財務制限条項が付されており、その内容は、注記事項(連結貸借対照表関係)に記載のとおりであります。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,903	10,678	10,506	30,135
リース債務	133	110	58	42

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入 (百万円)	82,752	164,620	295,159	420,252
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,843	7,034	12,338	17,847
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,374	4,140	7,238	9,773
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	19.09	57.51	100.53	135.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	19.09	38.42	43.02	35.21

(注) 1. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2. 平成27年5月29日に行われたAPL Logistics Ltdとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っており、第3四半期連結会計期間において確定しておりますが、第1四半期及び第2四半期の関連する数値への影響はありません。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,515	8,643
受取手形	228	119
営業未収入金	¹ 25,244	¹ 19,075
前払費用	167	178
繰延税金資産	1,037	235
その他	¹ 3,944	¹ 2,955
貸倒引当金	33	17
流動資産合計	38,103	31,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,213	12,480
構築物	1,385	1,487
車両運搬具	11	47
工具、器具及び備品	219	305
土地	8,653	11,114
リース資産	37	38
建設仮勘定	3,425	-
有形固定資産合計	23,945	25,473
無形固定資産		
ソフトウェア	402	488
その他	162	117
無形固定資産合計	565	605
投資その他の資産		
投資有価証券	6,303	4,862
関係会社株式	17,688	169,503
長期貸付金	¹ 551	-
その他	1,117	983
貸倒引当金	97	49
投資その他の資産合計	25,563	175,300
固定資産合計	50,074	201,379
資産合計	88,178	232,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 11,725	1 8,235
短期借入金	5,387	20,600
リース債務	12	14
未払金	1 1,496	1 1,475
未払費用	417	442
未払法人税等	1,356	-
預り金	854	608
賞与引当金	671	602
役員賞与引当金	52	60
流動負債合計	21,975	32,039
固定負債		
長期借入金	5,562	3 136,587
リース債務	24	24
退職給付引当金	1,414	-
繰延税金負債	551	422
その他	2	667
固定負債合計	7,554	137,701
負債合計	29,529	169,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金		
資本準備金	4,867	4,867
資本剰余金合計	4,867	4,867
利益剰余金		
利益準備金	791	791
その他利益剰余金		
別途積立金	36,450	39,450
繰越利益剰余金	7,099	9,165
利益剰余金合計	44,340	49,406
自己株式	2	3
株主資本合計	56,422	61,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,187	1,341
繰延ヘッジ損益	39	-
評価・換算差額等合計	2,226	1,341
純資産合計	58,648	62,828
負債純資産合計	88,178	232,570

【損益計算書】

		(単位：百万円)	
		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入	1	98,807	1 85,179
営業原価	1	78,832	1 67,855
営業総利益		19,975	17,324
販売費及び一般管理費	1, 2	15,001	1, 2 14,589
営業利益		4,973	2,734
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	1	3,883	1 5,144
為替差益		622	427
雑収入		34	15
営業外収益合計		4,540	5,587
営業外費用			
支払利息		78	569
雑支出		363	51
営業外費用合計		442	621
経常利益		9,072	7,700
特別利益			
退職給付制度改定益		-	425
特別利益合計		-	425
特別損失			
固定資産除却損		9	12
米国独禁法関連損失	3	2,032	-
特別損失合計		2,042	12
税引前当期純利益		7,029	8,113
法人税、住民税及び事業税		2,108	106
法人税等調整額		632	1,176
法人税等合計		1,475	1,282
当期純利益		5,554	6,830

【営業原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接原価					
1．運賃原価		41,290		31,479	
2．通関原価		378		363	
3．運送原価		12,098		11,663	
4．保管流通加工原価		17,467		16,955	
直接原価計		71,234	90.4	60,461	89.1
人件費計		4,997	6.3	4,831	7.1
(うち賞与引当金繰入)		(205)		(207)	
(うち退職給付費用)		(233)		(157)	
経費					
1．賃借料		515		485	
2．事務所維持費		814		814	
3．電算機維持費		99		53	
4．消耗品費		133		161	
5．減価償却費		665		663	
6．その他経費		372		384	
経費計		2,600	3.3	2,562	3.8
営業原価計		78,832	100.0	67,855	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,216	4,867	4,867	791	31,950	7,645	40,386
会計方針の変更による 累積的影響額						88	88
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,216	4,867	4,867	791	31,950	7,556	40,297
当期変動額							
剰余金の配当						1,511	1,511
当期純利益						5,554	5,554
自己株式の取得							
別途積立金の積立					4,500	4,500	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	4,500	457	4,042
当期末残高	7,216	4,867	4,867	791	36,450	7,099	44,340

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1	52,468	1,242	—	1,242	53,710
会計方針の変更による 累積的影響額		88				88
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1	52,379	1,242	—	1,242	53,622
当期変動額						
剰余金の配当		1,511				1,511
当期純利益		5,554				5,554
自己株式の取得	0	0				0
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			944	39	984	984
当期変動額合計	0	4,042	944	39	984	5,026
当期末残高	2	56,422	2,187	39	2,226	58,648

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,216	4,867	4,867	791	36,450	7,099	44,340
当期変動額							
剰余金の配当						1,763	1,763
当期純利益						6,830	6,830
自己株式の取得							
別途積立金の積立					3,000	3,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	2,066	5,066
当期末残高	7,216	4,867	4,867	791	39,450	9,165	49,406

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2	56,422	2,187	39	2,226	58,648
当期変動額						
剰余金の配当		1,763				1,763
当期純利益		6,830				6,830
自己株式の取得	1	1				1
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			845	39	885	885
当期変動額合計	1	5,064	845	39	885	4,179
当期末残高	3	61,486	1,341	—	1,341	62,828

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～38年

構築物 10年～50年

車両運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

当社は、平成28年1月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。なお、当該移行により退職給付制度改定益として425百万円を特別利益に計上しております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利通貨スワップ	外貨建借入金
為替予約	外貨建営業債権債務 外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内規定等に基づき、金利上昇リスク及び為替リスクの緩和を目的として行う方針であります。デリバティブ取引の限度額は実需、又は合理的に予測される取引の範囲内であり、投機目的によるデリバティブは行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建借入金に係る金利通貨スワップは一体処理（特例処理、振当処理）によっているものであるため、有効性の評価を省略しております。外貨建営業債権債務に対する為替予約は、ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。外貨建予定取引の為替リスクヘッジについては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「1年内返済予定の長期借入金」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「1年内返済予定の長期借入金」（前事業年度112百万円）として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「短期借入金」（当事業年度20,600百万円）に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

「支払手数料」の表示方法は、従来、損益計算書上、「支払手数料」（前事業年度360百万円）として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「雑支出」（当事業年度51百万円）に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
短期金銭債権	3,855百万円	3,012百万円
長期金銭債権	431	-
短期金銭債務	6,285	5,132

2 保証債務

下記の会社の借入金及び仕入先に対する債務について、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成27年 3月31日)		当事業年度 (平成28年 3月31日)	
Kintetsu World Express	2,345百万円	Kintetsu World Express	2,010百万円
South Africa (Pty) Ltd. (ZAR236,687,387.00)		South Africa (Pty) Ltd. (ZAR266,687,387.00)	
Kintetsu World Express	959	Kintetsu World Express	973
(Deutschland) GmbH (EUR7,361,258.00)		(Italia) S.R.L. (EUR7,619,787.26)	
Kintetsu World Express	840	Kintetsu World Express	954
(Italia) S.R.L. (EUR6,451,362.38)		(Deutschland) GmbH (EUR7,472,914.21)	
KWE-Kintetsu World Express	697	KWE-Kintetsu World Express	599
(Thailand) Co., Ltd. (THB188,484,800.00)		(Thailand) Co., Ltd. (THB187,824,675.05)	
Kintetsu World Express	537	Kintetsu World Express	370
(Philippines) Inc. (PHP98,800,000.00)		(Benelux) B.V. (EUR2,904,163.25)	
Kintetsu World Express	447	Kintetsu World Express	240
(Canada) Inc. (CA\$4,725,000.00)		(Canada) Inc. (CA\$2,775,000.00)	
Kintetsu World Express	377	Kintetsu World Express	195
(Benelux) B.V. (EUR2,895,944.16)		(EA) B.V. (EUR1,534,187.06)	
その他14社	1,098	その他16社	623
計	7,304	計	5,968

3 財務制限条項

前事業年度（平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成28年 3月31日）

当社の長期借入金のうち、130,000百万円については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期に係る連結の貸借対照表におけるネット・デット・エクイティ・レシオを3倍以下にそれぞれ維持すること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	2,581百万円	3,125百万円
営業原価	14,325	13,848
販売費及び一般管理費	3,032	3,171
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び受取配当金	3,851	5,109

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
給料及び手当	7,572百万円	7,278百万円
賞与引当金繰入額	466	394
役員賞与引当金繰入額	52	60
退職給付費用	668	435
貸倒引当金繰入額	51	21
減価償却費	310	328
おおよその割合		
販売費	75%	77%
一般管理費	25%	23%

3 米国独禁法関連損失

前事業年度（平成26年 4 月 1 日～平成27年 3 月31日）

国際貨物利用運送サービス係る米国独占禁止法違反に関する件で提訴された集団訴訟について、原告団との和解契約の合意に基づく支払額を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式166,768百万円、関連会社株式2,734百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式14,953百万円、関連会社株式2,734百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	257百万円	216百万円
未払事業税	103	-
未払事業所税	8	8
貸倒引当金	38	20
退職給付引当金等	529	-
有価証券等評価損	643	606
電話加入権評価損	22	21
米国独禁法関連損失	672	-
確定拠出年金分割拠出金	-	240
その他	17	19
繰延税金資産小計	2,293	1,133
評価性引当額	689	654
繰延税金資産合計	1,604	478
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	1,046	563
その他	70	101
繰延税金負債合計	1,117	665
繰延税金資産(負債)の純額	486	187

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	18.3	19.6
住民税均等割	0.7	0.7
外国税額控除	0.1	0.2
評価性引当額	0.4	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	1.9	0.2
その他	0.6	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0	15.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年 3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年 4月 1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日までのものは33.1%、平成28年 4月 1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が49百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が131百万円、その他有価証券評価差額金が80百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円それぞれ増加しております。

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年 3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年 4月 1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年 4月 1日から平成30年 3月31日までのものは30.9%、平成30年 4月 1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	10,213	2,887	11	608	12,480	11,014
	構築物	1,385	159	-	57	1,487	1,471
	車両運搬具	11	45	0	9	47	223
	工具、器具及び 備品	219	211	4	121	305	1,078
	土地	8,653	2,461	-	-	11,114	-
	リース資産	37	15	-	14	38	178
	建設仮勘定	3,425	2,360	5,786	-	-	-
	計	23,945	8,143	5,802	812	25,473	13,966
無形固定資産	ソフトウェア	402	265	-	179	488	-
	その他	162	219	264	0	117	-
	計	565	484	264	179	605	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	三郷グリーンウェアハウス建築工事及び建物附属設備	2,662百万円
	第2 原木ターミナル外壁工事及び空調等建物附属設備	136百万円
	第4 原木ターミナル空調等建物附属設備	49百万円
構築物	三郷グリーンウェアハウス外構工事	158百万円
車両運搬具	フォークリフト	40百万円
工具、器具及び備品	社内用業務P C	129百万円
	三郷グリーンウェアハウス警備関連機器	40百万円
土地	三郷グリーンウェアハウス用地	2,461百万円
建設仮勘定	当期増加額は主に上記建物等各資産の取得に伴うものであり、当期減少額は各資産科目への振替額であります。	
ソフトウェア	自社業務システム開発、改修	236百万円
無形固定資産 その他	当期増加額は主にソフトウェアの開発、改修に伴うものであり、当期減少額はソフトウェア科目への振替額であります。	

【引当金明細表】

科 目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	131	21	85	67
賞与引当金	671	602	671	602
役員賞与引当金	52	60	52	60

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行い、当社ウェブサイト(https://www.kwe.co.jp/ir/e-koukoku.html)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主様に対し、当社オリジナルクオカードを以下の基準により贈呈させていただきます。 (1) 保有継続期間1年未満 100株以上 500円相当のオリジナルクオカード 500株以上 1,000円相当のオリジナルクオカード 1,000株以上 2,000円相当のオリジナルクオカード 5,000株以上 5,000円相当のオリジナルクオカード (2) 保有継続期間1年以上 100株以上 2,000円相当のオリジナルクオカード 500株以上 2,500円相当のオリジナルクオカード 1,000株以上 3,500円相当のオリジナルクオカード 5,000株以上 6,500円相当のオリジナルクオカード (注) 保有継続期間1年以上とは、9月30日及び3月31日の株主名簿(実質株主名簿を含む)に同一株主番号で連続3回以上記載されることといたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第46期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月17日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月17日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第47期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日 関東財務局長に提出。

(第47期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日 関東財務局長に提出。

(第47期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月21日

株式会社近鉄エクスプレス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 章 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 津 知 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社近鉄エクスプレスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社近鉄エクスプレスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月21日

株式会社近鉄エクスプレス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 章 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 津 知 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。